

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	実施計画策定・予算編成事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		健全な財政運営			所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行
関連施策名		効果的・効率的な行政運営の推進			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 223
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法(第9章財務)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 基本構想・基本計画に基づく3か年の実施計画について、各部局の要求を調整し、策定する事業。また、これに並行して実施計画と連動した新年度予算を編成する事務。 (業務の内容) 「行政経営方針」に基づき、実施計画に計上する政策事業について各課へ募集。提出のあった事業について、各部局との調整、企画部内調整、理事者調整を経て、中間集約採択事業を選定する。中間集約採択事業について、予算編成方針や枠配分調整結果等に基づき、各部局と政策経営課とで、施策内での優先度や市民・他の行政機関等との役割分担等を検討したうえで再度調整し、企画部内調整、理事者調整を経て、庁議にて当初予算案を付議。了承後、各部局へ通知。2年目及び3年目の政策事業について、3か年の財源調整表を作成する中で事業の調整を行い、企画部内調整、理事者調整を経て、庁議にて最終の実施計画案を付議。了承後、各部局へ通知。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
						人件費計(B)	0		
						トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 平成25年度～27年度実施計画の策定、平成25年度予算の策定  25年度計画(25年度に計画している主な活動) 平成26年度～28年度実施計画の策定、平成26年度予算の策定  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 新年度分として要求のあった政策事業数 次年度分として要求のあった政策事業数 3か年度分として要求のあった政策事業数  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民にとって真に必要な政策事業(新規及びレベルアップ事業)を採択することで、効率的な予算配分ができる。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 各部局との内容確認を行った回数 回 イ 企画部内調整会議 回 ウ 理事者調整会議 回  対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 新年度分として要求のあった政策事業数 事業 イ 次年度分として要求のあった政策事業数 事業 ウ 3か年度分として要求のあった政策事業数 事業  成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 実施計画で採択された新年度政策事業数 事業 イ 実施計画で採択された次年度政策事業数 事業 ウ 実施計画で採択された3か年度政策事業数 事業  上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 施策目標を達成した施策数比率 % イ ウ
--	--

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円								
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
正規職員従事人数	人	4	5	6	5	5	5	5	
延べ業務時間	時間	1,000	1,540	1,740	980	1,480	1,480	0	
正規職員人件費計(B)	千円	5,000	7,700	8,700	4,900	7,400	0	0	
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	5,000	7,700	8,700	4,900	7,400	0	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	5,000	7,700	8,700	4,900	7,400	0	0	
活動指標	ア	回	300	300	300	400	400	300	
	イ	回	3	3	10	11	8	8	
	ウ	回	8	5	10	12	10	8	
対象指標	ア	事業	222	159	158	165	176	180	
	イ	事業	210	115	130	154	160	150	
	ウ	事業	191	109	103	121	149	120	
成果指標	ア	事業	101	91	117	111	125		
	イ	事業	71	79	99	70	97		
	ウ	事業	54	53	73	63	85		
上位成果指標	ア	%							
	イ								
	ウ								

事務事業名	実施計画策定・予算編成事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？  
実施計画の事業開始年度は不明だが、予算編成事務は市制施行前より実施している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 市の予算を理事者等と調整を行いながら編成していく事務であり、行政が行う以外の方法はない。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 よりよい予算編成・実施計画策定を行うためには、理事者の政策の方向性を政策経営係員が的確に把握しながら集中的に審議し、策定することが求められている。
有効 性 評価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映 予算が編成されない場合、当初予算の執行ができなくなり、住民生活に多大な影響が生じる。また、実施計画が策定されない場合、事業実施に向けた余裕のある事前準備が行えなくなるおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 現在でも連携しているが、財政係の予算編成事務(経常予算)と引き続き連携を行っていく必要がある。
効率 性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 調整事務においてペーパーレス化を図ることにより、経費節減につながる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 各課とのやり取りにおいて提出事業の概要が一目でわかる帳票に変更することで、各課と政策経営課の業務時間の省力化につながる。
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】	3 改革・改善方向の部に反映 各課より提出のあったすべての事業について、内容を確認し採否の判断を行っていることから、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>本事業は定例的な業務であるが、財務会計システムや各課ヒアリング、理事者調整においてまだ見直し余地が十分ある。特に効率性の部分の見直し余地が大きい。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本事業は定例的な業務であるが、まだ見直し余地が十分ある。効率性の部分の見直しになるため、気がついたところから逐次、継続的に改善を進めることで、さらなる効率性の向上につながる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下		×	×														

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	東京都総合交付金の補助制度活用事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		健全な財政運営	所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行
関連施策名		効果的・効率的な行政運営の推進	担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 223
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根拠	京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の運用について		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成18年度 ~ ) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 東京都と市町村とが一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するために市町村が取り組むまちづくり事業に対して支援する「京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠」への申請事務。 *平成17年度については、本事業は「多摩島しょ底力発揮事業交付金」であった。 (業務の内容) 政策事業を中心に想定事業を抽出、各部署との調整、東京都に申請、東京都ヒアリングを経て、交付予定事業通知を受ける。年度末に交付予定事業の執行状況報告を提出「京都市町村総合交付金」として補助を受ける。		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
			事業費計(A)		0	
		人件費	正規職員従事人数			
			延べ業務時間			
			人件費計(B)		0	
			トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
 想定事業の抽出、都申請、交付予定事業の執行状況報告  
 50,280千円の交付を受けた。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様。積極的に申請して行く。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業枠)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 予定した財源を確実に確保する

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	各部局との調整回数	回
イ	申請件数	件
ウ	申請額	千円
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	京都市町村総合交付金(予算計上額)	千円
イ		
ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	交付事業件数	件
イ	交付決定額	千円
ウ		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	実質公債費比率	%
イ	特別会計への赤字繰額	千円
ウ	自主財源比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	3	3	3	4	4	
	延べ業務時間	時間	160	60	100	220	100	100	
	正規職員人件費計(B)	千円	800	300	500	1,100	500	500	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	800	300	500	1,100	500	500	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	800	300	500	1,100	500	500	0
活動指標	ア	回	20	10	5	10	10		
	イ	件	4	4	2	3	5		
	ウ	千円	39,254	9,409	58,713	158,840	131,174		
対象指標	ア	千円			20,000	17,200	18,900		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	1	1	1	2	4		
	イ	千円	2,607	1,620	40,320	77,950	50,280		
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ	千円							
	ウ	%							

事務事業名	東京都総合交付金の補助制度活用 事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？  
東京都は、平成18年度に従来の交付金(振興交付金、調整交付金)を統合した「東京都市町村総合交付金」を創設。本交付金の前身である平成17年度に創設した「多摩島しょ底力発揮事業交付金」制度についてもその考え方を継承し、「総合交付金」内にまちづくり振興割(地域特選事業枠)事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
特になし

-----  
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 東京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業枠)は、市の施策を実行する上で欠かせない財源であり、市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になることに結びつく。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 市としてより多くの交付金交付を受けるべく、常に向上余地があると云える。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映 東京都より交付金が支出されなくなり、国立市の財政運営に支障が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 財政事情報告事務の中の総合交付金ヒアリング・申請部分 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 本事業は「東京都総合交付金」申請の一部であり、財政係に事務の統合をすることも検討したが、課内の連携がとれており、また対象事業の政策性が高いことから、政策経営係で事務を行うことがより適切である。
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 事業費がないため、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 正職員による最小限の業務時間で実施していると考えられるため。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 市の行政運営全般を範囲とする歳入確保事務のため、受益は市民全体に係る。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>・本事業は「東京都市町村総合交付金」の内「まちづくり振興割地域特選事業枠」という一部分であるが、政策性が高いため、財政事情報告事務の中の総合交付金ヒアリング・申請部分と統合しないほうがよい。</p> <p>・事業部においても、地域特選枠制度の存在についての認知はなされつつあるが、さらに活用していく余地がある。</p> <p>・H23年度、24年度と大きく成果を出している事業であるが、さらに交付を受けられるよう目指していく。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・各部局が事業実施にあたり積極的に活用し、事業を推進できるよう、交付金担当課として知識と感度を高めていく。 ・H23年度、24年度と大きく成果を出している事業であるが、さらに交付を受けられるよう目指していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上																	
	維持低下		×	×														

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	予算編成事務(経常予算)				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	健全な財政運営				所属係	財政係	課長名	馬橋利行
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
各部からの予算見積りを調整し、一般会計当初予算及び補正予算の編成を行い、議決後予算を配当する。 当初予算 予算編成方針に基づく予算編成要領を作成、課長連絡会議、予算担当者説明会を開催 担当課長より提出された予算見積書の確認(必要に応じて途中段階で調整) 集計結果を政策経営部調整を経て理事者調整後、庁議集約し、予算案を庁内に内示 国・都の制度変更・緊急事案等を再調整 再度政策経営部を経て理事者と調整後庁議確認、予算査定通知送付 議会提出議案として予算案(予算書)作成 議会へ予算案送付、議決後各部へ予算を配当・公表 補正予算 手順は、各部見積り 政策経営部調整 理事者査定 議案(予算書)作成 議決後公表						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
	事業費計(A)			0						
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標、数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動) 当初予算に関しては、行政評価システムにより策定した行政経営方針に基づき平成25年度当初予算編成を行った。 平成24年度補正予算編成(第1号~第9号) 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様	名称 単位 ア 予算編成数 本 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 各部課	対象指標(対象の大きさを表す指標、数字は記入しない) 名称 単位 ア 各部局数 部・局 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 効率的な予算配分及び効果的な予算執行	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標、数字は記入しない) 名称 単位 ア 予算執行率 % イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	上位成果指標(結果の達成度を表す指標、数字は記入しない) 名称 単位 ア 実質公債費比率 % イ 特別会計への赤字繰出額 千円 ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,292	5,599	4,341	3,992	3,960	3,990
	事業費計(A)	千円	6,292	5,599	4,341	3,992	3,960	3,990
	0							
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	4,500	4,500	4,500	4,500	4,000	4,000
	正規職員人件費計(B)	千円	22,500	22,500	22,500	22,500	20,000	20,000
0								
再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
0								
嘱託職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間							
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
0								
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	22,500	22,500	22,500	22,500	20,000	20,000	20,000
0								
トータルコスト(A)+(E)	千円	28,792	28,099	26,841	26,492	23,960	23,990	0
活動指標	本	9	10	7	11	10	9	
対象指標	部・局	11	11	10	10	10	11	
成果指標	%	93.7	99.3	98.0	97.9	97.9	97.4	
上位成果指標	%	5.2	4.4	4.1	3.9	3.8	3.5	
	千円	949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849	
	%	69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8	

事務事業名	予算編成事務(経常予算)	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
市制施行以前から継続

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
制度や補助金の変更に伴い、特に福祉関係の予算見積が複雑化している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・市議会で、年度途中の補正予算を厳密に実施して、予算の有効活用を図るべきとの意見があった。  
・市議会会派から、予算の編成過程での情報公開の要望と、その取組を評価する意見があった。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 行政固有の事務であるため	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] よりよい予算編成の形について、検討していく必要がある。	3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 法に基づく事務で、行政サービスに不可欠であるため。	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] システム関係の固定費用である。	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 予算編成の方法については常にそのあり方を見直している。あり方に応じて、職員が対応していくこととなる。内容については各課からの見積りに応じて確認している。どの程度まで確認するかによって時間が変わっていくこととなる。	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 市の行政運営全般を範囲とするため、受益は市民全体に係る。	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 予算編成事務自体は必須の事務であるが、予算を有効活用することの説明責任とビルドアンドスクラップの仕組みづくりが課題である。
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・事務事業評価・事務事業優先度評価の点検・確認を、きめ細かく行う。  
 ・行政評価システムの活用により、より効果的・効率的な予算配分と説明責任の向上を目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・地方自治体の事業については、その事業の受益者と税等の負担者が必ずしも一致しないという特徴がある。  
 ・目的志向の改革改善、ビルドのためにはスクラップが必要であることを受益者としての市民に納得していただくことができるようPRし続ける必要がある。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	予算執行管理事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	健全な財政運営				所属係	財政係	課長名	馬橋利行
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市予算事務規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
予算執行方針に基づき、計画的、効率的に予算を執行管理する ・予算執行方針策定・通知(年度当初) ・上半期執行状況調査(10月)・市報による公表(11月) ・決算見込調査(随時・補正予算見積り含む)						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)		0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)		0	
							トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 予算執行方針策定・通知 上半期の執行状況(市報12/5号掲載)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
	ア	執行管理の回数	回
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様	イ		
	ウ		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 各部課	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
	ア	各部局数	部・局
	イ ウ		
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 計画的、効率的な予算執行を確保する	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
	ア	歳出予算執行率	%
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)	名称	単位
	ア	経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	%
	イ	特別会計への赤字繰額	千円
	ウ	自主財源比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
			正規職員人件費計(B)	千円	100	100	100	100	100	100
			再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間							
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	100	100	100	100	100	100	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	100	100	100	100	100	100		
活動指標	ア	回								
対象指標	ア	部・局	11	11	11	11	11	12		
成果指標	ア	%	98.4	99.3	98.3	97.9	94.4	98.5		
上位成果指標	ア	%	103.6	102.0	101.0	98.8	99.8			
	イ	千円	949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849		
	ウ	%	69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8		

事務事業名	予算執行管理事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
国立市予算事務規則により実施しているが、きっかけ・開始時期等については不明である。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
厳しい財政状況のため、予算執行後の不用額(契約差金等)は原則補正財源に充て、他の事業への流用を制限している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・予算執行状況を適宜把握し、早めの補正予算を組むことにより、限られた予算を有効活用すべき、また不用額を減らすべきとの意見が市議会であった。  
・一部の節内流用について、年度末に執行する緊急性があつたのか、流用元の予算の見積りが甘かつたのではないかという監査委員の指摘があつた。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 予算の調整及び執行は市長の事務であり(地方自治法第149条第2号)、国立市の予算であれば当然市が執行管理すべきである。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (理由) 執行管理と予算の補正によって、最終執行率は適正な範囲にある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 主要施策の執行状況が把握できなくなり、事業の評価ができない。
有 効 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由)
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 事業費がないため削減不可
効 率 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 最小限の人員で行っている。
	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由) 市の行政運営全般を範囲とするため、受益は市民全体に係る。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	個々の例外的なケースを除き、市全体としては概ね適正に執行管理がなされている。監査指摘等を念頭に各部署の責任者は、執行管理に留意する必要があり、財政担当としては合議を受ける際にきちんと執行されているかをチェックするほか、適宜注意を喚起していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状維持としつつも、常に改革・改善のための努力は怠らないようにする。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	起債事務					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	推進体制					所属部	政策経営部	所属課	政策経営課		
施策名	健全な財政運営					所属係	財政係	課長名	馬橋利行		
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法(第9章 財務)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)								
地方債の借入れ及び償還事務(東京都が事務の窓口) ・当初要望調査(調査表作成及び提出・5~6月) ・起債対象事業に関する説明(都のヒアリング・12~1月) ・借入申請(3月) ・受入及び起債台帳へ登録(4~5月) ・毎年度の償還処理(9月・3月)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					
									都道府県支出金					
									地方債					
									その他					
									一般財源					
							事業費計(A)				0			
						人件費	正規職員従事人数							
							延べ業務時間							
							人件費計(B)					0		
							トータルコスト(A)+(B)					0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動) ・起債の借入れ事務 ・起債の償還事務	名称 単位
	ア 借入件数 本
	イ 元金償還額 千円
	ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
起債充当事業 地方債現在高	名称 単位
	ア 起債充当事業数 件
	イ 地方債現在高 千円
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
・適正な起債による財源充当をし、事業の進捗と世代間の財政負担の公平を図る。 ・当該年度に行った繰上償還・借換えによる公債費の削減	名称 単位
	ア 対当初予算収入率(借入額/予算額) %
	イ 繰上償還・借換えによる利子軽減額 千円
	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	名称 単位
	ア 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない) %
	イ 特別会計への赤字繰額 千円
	ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,203	1,119	836	763	758	761	
	事業費計(A)	千円	1,203	1,119	836	763	758	761	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	550	550	
	正規職員人件費計(B)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,750	2,750	0
	再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,750	2,750	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	3,703	3,619	3,336	3,263	3,508	3,511	0	
活動指標	本	7	7	9	7	11	9		
	千円	1,515,885	1,714,983	1,507,547	1,677,664	1,433,150	1,427,302		
対象指標	件	6	6	8	6	10	8		
	千円	16,434,491	16,060,508	15,827,961	15,046,698	15,564,533	15,190,836		
成果指標	%	95.1	82.8	64.4	68.6	49.8			
	千円	16,105	29,530	0	0	0	0		
上位成果指標	%	103.6	102.0	101.0	98.8	99.8			
	千円	949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849		
	%	69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8		

事務事業名	起債事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和22年地方自治法施行により、目的、限度額、方法、利率及び償還方法を予算で定めた場合に地方債を起すことができるようになった。  
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
平成18年度からそれまでの許可制から協議制(同意を得る)に変更されたことにより、借入手続きの簡素化が図られた。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・地方債現在高については圧縮が図られてきているが、高利率分の償還が残っているため、公債費の占める割合は依然として高くなっている。  
・市議会からは、公債費削減に有効な借換え・繰上げ償還について、任意の繰上げ償還の妨げとなっている制度上の制約を撤廃するよう、国や都へ要望すべきとの意見がある(市長会に提案し、要望済み)。また、財政改革審議会からは赤字地方債に頼らない財政運営を行うべきとの中間答申を受けている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>赤字市政の脱却に向け、引き続き、赤字地方債に頼らない財政運営を心がける。 事業債の借入れについては、より有利な条件での資金調達ができるよう努める。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・赤字地方債である臨時財政対策債を発行しないですむ財政状況となるよう、財政の健全化と魅力あるまちづくりに努める。 ・繰上げ償還・借り換え等について制度上の問題・制約の解決については、既に市長会等で要望しており、ごく部分的な改善もされているが、事態の進展のためには国民の一層の理解が必要であり、PRをしていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×		×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地方交付税事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	健全な財政運営				所属係	財政係	課長名	馬橋 利行
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方交付税法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					(開始年度		年度 ~ ) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
地方交付税の交付・不交付判定のため、交付税算出資料を作成する。 普通交付税 ・各種基礎数値の提出(4~5月) / 基準財政収入額、需要額の算出(6月) ・都へ算出資料を提出・交付額(不交付)決定(7月) ・翌年度の普通地方交付税の各種基礎数値の提出(10月) 特別交付税 ・各種基礎数値・資料の提出(9月) / 特殊財政需要分の資料提出(9月) ・交付額決定(3月)						総投入量	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計(B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)								
24年度実績(24年度に行った主な活動) 普通交付税算出資料作成・特別交付税算出資料作成	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 算定単位数(普通交付税)</td><td>個</td></tr> <tr><td>イ 算定単位数(特別交付税)</td><td>個</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 算定単位数(普通交付税)	個	イ 算定単位数(特別交付税)	個	ウ	
名称	単位								
ア 算定単位数(普通交付税)	個								
イ 算定単位数(特別交付税)	個								
ウ									
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 普通交付税、特別交付税	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 交付税件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 交付税件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 交付税件数	件								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正確に算定する 交付税算入される起債額を適切に捕捉し、算入させる 市の特殊事情を考慮した特別交付税を確保する	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 普通交付税算定における指摘事項</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 対当初予算収入率(普通交付税・特別交付税)</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 普通交付税算定における指摘事項	件	イ 対当初予算収入率(普通交付税・特別交付税)	%	ウ	
名称	単位								
ア 普通交付税算定における指摘事項	件								
イ 対当初予算収入率(普通交付税・特別交付税)	%								
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実質公債費比率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 特別会計への赤字繰額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ウ 自主財源比率</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 実質公債費比率	%	イ 特別会計への赤字繰額	千円	ウ 自主財源比率	%
名称	単位								
ア 実質公債費比率	%								
イ 特別会計への赤字繰額	千円								
ウ 自主財源比率	%								

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度		
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)		
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	16	40	12	6	8	11		
	事業費計(A)	千円	16	40	12	6	8	11	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	550	550	550	550	550	550	
		正規職員人件費計(B)	千円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=B+(C)+(D)		千円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	2,766	2,790	2,762	2,756	2,758	2,761	0		
活動指標	ア 個	53	53	54	54	68	68			
	イ 個	19	19	25	34	29	29			
	ウ									
対象指標	ア 件	2	2	2	3	3	3			
	イ									
	ウ									
成果指標	ア 件	0	0	0	0	0	0			
	イ %	129.8	163.9	392.4	207.5	94.4	100			
	ウ									
上位成果指標	ア %	5.2	4.4	4.1	3.9	3.8	3.5			
	イ 千円	949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849			
	ウ %	69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8			

事務事業名	地方交付税事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和25年に地方団体の財源の均衡化、独立性の強化のため地方交付税法が施行された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
・国の財政状況の悪化及びその対策により、地方交付税を計算額どおり交付することが出来なくなり、平成13年度から一部を地方公共団体ごとの借金(臨時財政対策債)に振替える方式が導入され、その振替額も巨額(平成23年度では5億4千万円)となっている。  
・三位一体改革により地方交付税の総枠が削減され、普通交付税については平成16年度に不交付となったが、国の交付税総額の伸びに連動し、平成22年度より交付団体となっている。普通交付税と特別交付税の割合は、旧来から交付税総額の94:6であった。23年度より段階的に96:4と制度変更する予定であったが、東日本大震災の影響で25年度から段階的に配分割合を変えることに変更となった。以前から方向性が示されていたものの、東日本大震災の影響により、特別交付税は災害対策、災害支援対策により特化されていくこととなる。今後交付税制度については、制度の動向この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・臨時財政対策債への振替え制度については、国に対して廃止を求めていくべきとの意見が市議会であった。(毎年、地方交付税法に基づく意見書を出している。)  
・財政危機を三位一体改革による地方交付税削減等国のせいばかりにせず、内部努力をすべきとの意見が市議会であった。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) ・普通交付税・特別交付税の算定を通じ、必要な財源を補完できる。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (理由) ・法律・政令等により算定方式が決定され、地方自治体に関与の権限が無い。 ・特別交付税の配分が、自然災害の発生によって影響されるため。
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] ・地方交付税法の規定により算定台帳を備え(作成し)なければならない。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (理由)
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
効 率 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) ・事業費は最小限の文具と都庁への出張の際の交通費であるため。
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
効 率 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) ・法律・政令等により算定方式が決定され、地方自治体に関与の権限が無い。 ・毎年さまざまな部署からさまざまなデータを収集しなければならないが、人手に頼るしか方法が無く、また算定台帳の作成は手書きの上、システム化できないため。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由) ・普通交付税、特別交付税とも一般財源となる。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>財政力の弱い地方公共団体には、何らかの財源手当(地方交付税のような財源調整制度)が必要であるため、全国の地方公共団体で多くの手間(人件費)をかけている事務である。法により義務付けられた事務であり、継続して行っている。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現行の法令のもとでは、現状のやり方で継続することとなる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持			×
低 下		×		
				×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	財政事情報告事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		健全な財政運営			所属係	財政係	課長名	馬橋 利行
関連施策名		効果的・効率的な行政運営の推進			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 地方自治法第245条の4(資料提出の要求)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
市町村の財政事情(収支見込、主要事業、その他特殊事情等)について4月、10月、2月に東京都へ調査票を提出し、ヒアリングを受ける。東京都は、市町村の財政状況等の把握のほか、総合交付金や振興基金貸付の資料として活用している。 ・関係課へ調査を依頼 ・関係課回答により調査表を作成 ・調査票提出及びヒアリング ・当初予算調(4月) ・財政事情及び総合交付金調査(10月) ・財政事情調査(決算見込・2月)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)		0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
						人件費計(B)		0		
						トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)								
24年度実績(24年度に行った主な活動) 財政事情報告(4月、10月、2月)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 報告回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 報告回数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 報告回数	回								
イ									
ウ									
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国立市の財政・予算執行状況	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 一般会計予算額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 一般会計予算額	千円	イ		ウ	
名称	単位								
ア 一般会計予算額	千円								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 予算の内容と執行状況を把握する 財政需要の変化に対応できるよう財源を確保する	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 予算執行率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 総合交付金交付額</td><td>円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 予算執行率	%	イ 総合交付金交付額	円	ウ	
名称	単位								
ア 予算執行率	%								
イ 総合交付金交付額	円								
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実質公債費比率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 特別会計への赤字繰額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ウ 自主財源比率</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 実質公債費比率	%	イ 特別会計への赤字繰額	千円	ウ 自主財源比率	%
名称	単位								
ア 実質公債費比率	%								
イ 特別会計への赤字繰額	千円								
ウ 自主財源比率	%								

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度		
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)		
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	16	40	12	6	8	11		
	事業費計(A)	千円	16	40	12	6	8	11	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	
		正規職員人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	1,016	1,040	1,012	1,006	1,008	1,011	0		
活動指標	回	3	3	3	3	3	3			
対象指標	千円	23,855,000	23,639,000	25,594,000	25,505,000	26,908,000	26,011,000			
成果指標	%	93.7	99.3	98.0	97.9	97.9	97.4			
	円	720,038	923,493	900,892	937,804	1,005,634	957,500			
上位成果指標	%	5.2	4.4	4.1	3.9	3.8	3.5			
	千円	949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849			
	%	69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8			

事務事業名	財政事情報告事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和22年地方自治法施行以降、地方の財政状況を国が把握するため調査が開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
報告回数、内容については大きな変化はないが、調査項目は増加傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 各課の資料(市の内部事務による数値等)のとりまとめと分析が必要なため。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (理由) 現状の報告回数で年間の財政運営の見通しができるため。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 地方自治法の規定による調査・報告のため、国立市として廃止は出来ない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (理由)
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 事業費はわずかな事務費と都庁への交通費のみである。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 担当課でしか把握できない数値や内容があり、その調整が必要なため。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由) 適正な予算執行、歳入の確保ができることの受益は、全庁・国立市民に及ぶため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 手間を要する報告事務であるが、内部でも活用できる資料になっている。また、東京都からの包括補助金(総合交付金)や振興基金借入れの資料ともなるものであり、概ね適正な制度・業務である。
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	予算決算状況報告事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	健全な財政運営				所属係	財政係	課長名	馬橋利行
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 211,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法第243条の3第1項、 国上市財政事情の作成および公表に関する条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
予算、上半期予算執行状況、決算見込等について市報、ホームページに掲載し、公表する。 ・予算の概要(市報4/20号) ・決算見込(市報7/20号) ・上半期予算執行状況(市報12/5号) ・その他必要に応じて特集を掲載  ・財政白書「くにたちの財政」を作成した(H14・H17・H22)						総 投 入 量	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
事業費計(A)								0	
人件費									
正規職員従事人数									
延べ業務時間									
人件費計(B)								0	
トータルコスト(A)+(B)								0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 市報には、上記3回のほか、一般会計決算・財政健全化法について、特別会計決算・決算審査の結果及び決算認定について掲載した。  25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度と同様  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 広報、ホームページ掲載により、予算の使い道や財政状況について関心を持ってもらい、理解を深めていただく  結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 掲載回数 回 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 市民 人 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア HPへのアクセス件数(問合せ含む) 件 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない) 名称 単位 ア 実質公債費比率 % イ 特別会計への赤字繰出額 千円 ウ 自主財源比率 %
---	--

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30
			正規職員人件費計(B)	千円	150	150	150	150	150	150
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	150	150	150	150	150	150		
トータルコスト(A)+(E)		千円	150	150	150	150	150	150		
活動指標	回		7	7	7	8	6	6		
対象指標	人		73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381		
成果指標	件		6,534	2,894	3,931	6,954	7,942	8,500		
上位成果指標	%		5.2	4.4	4.1	3.9	3.8	3.5		
	千円		949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849		
	%		69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8		

事務事業名	予算決算状況報告事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和22年地方自治法施行以降、国(都)への報告とともに市報等に掲載し、市民に公表している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
予算、上半期執行状況、決算見込に加え、ここ数年決算等の特集も組み、内容を積極的に公表している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・決算の特集はわかりやすくよい、財政白書作成は評価する、予算の使い道についてニセコ町の冊子のように具体的な説明が出来ないか、最新のBS(バランスシート)を活用した分析が必要との市議会での意見があった。  
・市報特集号や財政白書を活用したわくわく塾等での財政状況の説明については、呼ばれた団体から好評である。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 積極的に公表することにより、市民の理解が深まるため。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない (理由) ・ホームページ上は詳細な内容まで掲載できるが、市報は紙面の制約があり概要のみとなっている。市報からしか情報を得られない市民の対応が課題である。 ・どこまで手間をかけられるかの問題はありますが、ニセコ町のようなより具体的に詳しい予算説明の余地はある。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 市民の関心が高まっているため、継続する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由)
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 事務費をかけずにやっているため、削減の余地がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 掲載回数、内容によって業務時間は増減するものの、現状は必要最低限度の人件費のみである。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由) 市報は全戸配布されている。ホームページでも公開しており、誰でも情報にアクセスすることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>市の財政についてより多くの市民に知っていただくためにも、時代の変化に合わせてよりよい伝達手段、内容について検討を重ねていく必要がある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) コストに留意しながら、より分かりやすい説明の工夫をしていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			×																		
	低 下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
手間をかければその分成果を上げることができる。業務量と効果の兼ね合いを見極め、手法について工夫しながら説明責任を果たしていく。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	東京都市財政研究会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		健全な財政運営			所属係	財政係	課長名	馬橋 利行
関連施策名		効果的・効率的な行政運営の推進			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
26市の財政担当課長及び係長がメンバーとなり、各市の財政事務上の調査研究、資料作成、情報交換等を行うとともに、市長会の付属機関として東京都への要望等を行う。参加負担金は要しない。 ・26市、4ブロックで構成 ・会長市(幹事市)は輪番制 ・定例で総会、研修会、26市決算資料作成、東京都市長会の東京都への予算要望とりまとめを実施						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計(A)		0	
						人件費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
						人件費計(B)		0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
総会、研修会、26市決算資料作成、東京都への予算要望提案	ア 会議等参加日数 日
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
前年度と同様	ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
26市財政担当者	名称 単位
	ア 26市財政担当者数 人
	イ
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
共通した課題、問題点の解決	名称 単位
	ア 研究課題数 件
	イ 要望件数 件
	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	名称 単位
	ア 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない) %
	イ 特別会計への赤字繰額 千円
	ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
			正規職員人件費計(B)	千円	50	50	50	50	50	50
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	50	50	50	50	50	50	
		トータルコスト(A)+(E)	千円	50	50	50	50	50	50	
活動指標		ア	日	4	2	2	4	2	2	
対象指標	ア	人	188	187	187	171	191	191		
成果指標	ア	件	1	1	1	1	1	1		
	イ	件	2	2	2	2	2	2		
上位成果指標	ア	%	103.6	102.0	101.0	98.8	99.8			
	イ	千円	949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849		
	ウ	%	69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8		

事務事業名	東京都市財政研究会参画事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
各市の財政上の調査研究及び情報交換を目的に「東京都市財政研究会」が発足した。(昭和38年度から開始か)

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
・地方分権が進み、都道府県から市町村に権限・事務が移譲される一方、それに見合う財源が措置されていない等の課題・問題が生じてきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
とくになし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (理由)	3 改革・改善方向の部に反映
有効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由)	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由)	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由)	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効・必要な事務事業である。研修・情報交換の機会を増やせば、成果は向上するが、26市全体で決定する事案である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
成果の向上余地が無いとは言えないが、現状でも有効に機能しており、また活動を強化することは会長市・幹事市の事務量(人件費・従事時間数)の増加にもつながるため、単純に活動量増の結論を出すことは出来ない。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×		×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	財政計画策定事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		健全な財政運営			所属係	財政係	課長名	馬橋利行
関連施策名		効果的・効率的な行政運営の推進			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市総合基本計画に関する規程	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
基本計画・実施計画策定時に後年度の財政計画(中期の計画)を策定する(9月及び2月)。計画期間は、5年に1回策定する基本計画の策定時は5年間、毎年度策定する実施計画においては3年間としている。 ・経常経費、経常歳入の推計 ・計画事業充当財源の算出 ・計画事業との調整・全体財源の調整						総投入量	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計(A)		0	
						人件費	正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
						人件費計(B)		0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
平成25~27年度財政計画策定	ア 実施計画(財政計画)策定数 本
長期収支試算	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
平成26~28年度財政計画策定	ウ
長期収支試算	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
一般会計及び各特別会計	名称 単位
	ア 会計数 会計
	イ
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
必要な事業を選択し実施するために中期的な財政事情・財政需要などの視点も踏まえ、適切な財源配分とその確保を行う	名称 単位
	ア 計画事業実施数 件
	イ
	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	名称 単位
	ア 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない) %
	イ 特別会計への赤字繰出額 千円
	ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
			正規職員人件費計(B)	千円	100	100	100	100	100	100
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	100	100	100	100	100	100		
トータルコスト(A)+(E)		千円	100	100	100	100	100	100		
活動指標	本		1	1	1	1	1	1		
対象指標	会計		7	7	6	5	5	5		
成果指標	件		126	100	91	117	124	125		
上位成果指標	%		103.6	102.0	101.0	98.8	99.8			
	千円		949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849		
	%		69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8		

事務事業名	財政計画策定事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和42年市制施行以降、基本構想(10年)を実現するために、基本計画(5年)・実施計画(3年)を策定しており、財源の裏付けとして財政計画を策定している。  
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
厳しい財政状況の中でも計画事業の執行が求められるため、財源調整が難しくなっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
計画の収支見込み(予算ベース)と決算での推移との乖離を指摘する意見が市議会であった。  
(決算見込みベースの財政計画を提出することで対応済み)

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 市の計画を策定するにあたり、その実施のための財源を市で確保・調整する必要がある。
有 効 性 評 価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 計画事業の規模及び優先度合い・緊急度は毎年度異なり、事業数に増減があるため多ければよいというものではないが、常に事業の組替え実施をしていることが社会情勢に適応した改革改善をしていることの証となる。 現在、連結実質赤字比率はゼロ以下である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 財政計画無しでは、計画的な事業実施が担保できない。 (単年度の予算組みだけでは、中・長期的な視野での計画行政が出来なくなる。)
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] <input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 当該事業にかかる事業費はない。
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 最小限の人員で対応、調整している。
	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 財政計画は基本計画・実施計画の一部であり、公表されるものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	中期の財政計画を策定する本事務事業は、計画的な行財政運営のために必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 財政計画の内容の精度を高める努力を引き続き行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向 上																					
	維 持			×																		
	低 下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	決算統計事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	健全な財政運営				所属係	財政係	課長名	馬橋 利行
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 211,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
地方財政状況調査表(決算統計)を作成し、東京都を經由し国に報告する。 ・出納閉鎖後、歳入歳出決算額のもと資料を作成。(6月初旬) ・決算の内容を目的別、性別等に振り分け集計・分析する。(6~7月初旬) ・各調表類及び検収調書を作成、東京都のヒアリングを受けたのち数値が確定。(7月中旬)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)		0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
						人件費計(B)		0		
						トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動) 平成23年度地方財政状況調査表作成	ア 調査内容の数 種類
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 平成24年度地方財政状況調査表作成	イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 一般会計歳入歳出(各種決算指標)	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
	ア 各種決算指標数 種類
	イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正確及び迅速に決算結果を確定する	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
	ア 決算結果に対する指摘事項数 件
	イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
	ア 実質公債費比率 %
	イ 特別会計への赤字繰額 千円
	ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	4,775	4,332	3,332	3,041	3,016	3,023		
		事業費計(A)	千円	4,775	4,332	3,332	3,041	3,016	3,023	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
			延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			正規職員人件費計(B)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
			再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間								
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	14,775	14,332	13,332	13,041	13,016	13,023	13,023	0	
活動指標	種類		58	58	58	54	73	73			
対象指標	種類		24	24	24	24	24	24			
成果指標	件		7	6	6	0	6	0			
上位成果指標	%		5.2	4.4	4.1	3.9	3.8	3.5			
	千円		949434	1170127	1074473	1047346	1116851	882849			
	%		69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8			

事務事業名	決算統計事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
大正2年以降「地方財政概要」として始まり、昭和28年総理府令により現在の内容に統一された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
平成14年度から総務省の地方財政決算情報管理システムを利用して調査表を作成するようになったため、調査表作成と検算にかかる時間が短縮されている。決算統計とは別に、平成19年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率に関する帳票作成事務が追加された。平成24年度調査(平成23年度決算)より、東日本大震災の発生を受けた緊急防災・減災関連の調査が追加され、調査項目が増加した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 地方自治法の規定による指定統計を中心とする事務のため、財政運営をチェックするためにも必要な調査であり、また、行政でなくては作成できない。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (理由) 法定の統計事務であり、正確な決算結果を確定することが成果であるため。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 全国同じ条件の調査のため、廃止すると他の自治体との比較ができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (理由)
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) システム関係の固定費用のため。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 新しい財務会計システムの導入により、平成23年度から事務の省力化を図れている。まだ改善点があるので、平成24年度決算でも更なる省力化を目指す。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由) 地方公共団体の財政状況を報告するものであり、データは公開されているため、受益は活用しようとする人・団体等分け隔てない。また、調査結果をホームページ等に掲載している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>法定の統計事務であり、数値は財政分析等に活用されている。電算システムの更なる活用により省力化の余地がある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×		×																			
<p>平成22年度予算編成から新システムでの運用となり、事務の省力化が進んだ。 平成22年度、23年度決算事務の中での改善点を反映し、平成24年度決算事務においても更なる省力化を目指す。</p>																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	諸交付金収入事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	健全な財政運営				所属係	財政係	課長名	馬橋利行
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方揮発油譲与税法 他	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
諸交付金の受入・収入事務 ・種類は、地方譲与税(自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、地方道路譲与税)、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び地方交付税(普通交付税、特別交付税)の9種類に大別される。平成24年度のこれら交付金等の歳入決算見込み額は、約16億3千500万円に達している(普通交付税・特別交付税、合計約4億5千万円を含んだ額)。 ・算定基礎数値を報告する。(一部交付金について都へ提出) ・交付申請、都ヒアリング、実績報告書を提出する。(一部交付金について) ・交付決定を受け、交付金等を受入れる。(全交付金、種類により回数は異なり年1~3回)						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
人件費	事業費計(A)	0							
	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標。数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
上記に記載する各種交付金の資料提出・受入事務(普通交付税を除く)	ア 交付件数 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
前年度と同様	ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標。数字は記入しない)
各種交付金	名称 単位
	ア 交付金数 種類
	イ
	ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標。数字は記入しない)
予定した財源を確実に確保する	名称 単位
	ア 対当初予算収入率 %
	イ
	ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標。数字は記入しない)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	名称 単位
	ア 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない) %
	イ 特別会計への赤字繰額 千円
	ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	16	40	12	6	8	11	
		事業費計(A)	千円	16	40	12	6	8	11	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
			正規職員人件費計(B)	千円	50	50	50	50	50	50
			再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間							
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	50	50	50	50	50	50	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	66	90	62	56	58	61	0	
活動指標	件		11	11	11	12	12	11		
対象指標	種類		11	11	11	12	12	11		
成果指標	%		101.5	94.9	124.8	122.7	103.0	100.0		
上位成果指標	%		103.6	102.0	101.0	98.8	99.8			
	千円		949,434	1,170,127	1,074,473	1,047,346	1,116,851	882,849		
	%		69.8	62.4	63.3	62.5	63.8	60.8		

事務事業名	諸交付金収入事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和22年以降交付金の種類により順次制度化された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

国が徴収した国税を、基準に基づき地方自治体へ譲与・交付するものに加え、近年では減税分を補填したりするもの等、種類が増え、算定内容も変化している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 市に対する諸交付金の収入事務であり、市が事務を行う必要がある。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 算式等に基づいた交付額をこれまででも確実に収入としてきており、向上余地はない。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒ [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒ [その内容] 市に対する交付金収入が確保できなくなり、影響が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 他の特別会計(国保・介護)でも諸交付金の収入事務を行っている。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] 交付金の内容が異なることから事務の統廃合はできない。
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 最低限の事業費で行っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 最小限の人件費で行っている。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] 法律等に基づき算定されるものであり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 引き続き諸交付金の確保に努める。
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 引き続き諸交付金の確保に努める。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下	×		×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持			×																		
	低下	×		×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	くになち未来寄附事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	推進体制				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名	健全な財政運営				所属係	財政係	課長名	馬橋 利行
関連施策名	効果的・効率的な行政運営の推進				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 221,227
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方税法 くになち未来基金条例 くになち未来寄附金の取扱いに関する要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入			
					( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
ふるさと納税制度が創設されたことを受け、国立市でも関係条例等を整備し、平成23年10月1日より、くになち未来寄附制度をスタートした。  (業務の内容) 1. 寄附についての相談(制度の概要、寄附方法) 2. 寄附申込書の受領 寄附金納入手続き 寄附金受領証明書の発行 3. 寄附情報の公表(市報、ホームページ) 4. 補正予算計上 くになち未来基金への積立て 5. 寄附者の意向に沿った事業に充当						総 投 入 量	事業費	国庫支出金	
							事業費	都道府県支出金	
							事業費	地方債	
							事業費	その他	
							事業費	一般財源	
						事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数		
						人件費	延べ業務時間		
						人件費	人件費計(B)	0	
						人件費	トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標、数字は記入しない)
24年度実績(24年度に行った主な活動) 寄附金の受領・基金への積立て・充当報告(年1回)等 くになち未来寄附制度充実のための検討	名称 単位 ア 寄附についての相談件数 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様	イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標、数字は記入しない)
国立市の未来につながるまちづくりを応援しようとする個人又は団体	名称 単位 ア 潜在的な寄附者数 人・団体
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	イ ウ
国立市に寄附してもらおう。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標、数字は記入しない)
結果(どんな結果に結び付けるのか)	名称 単位 ア 寄附件数 件 イ 寄附金額 円 ウ
事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営をする。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標、数字は記入しない)
	名称 単位 ア 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない) % イ 特別会計への赤字繰額 千円 ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円				6	8	12	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	6	8	12	0
	正規職員従事人数	人				2	2	2	
	延べ業務時間	時間				600	600	600	
	正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	0	3,000	3,000	3,000	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	3,006	3,008	3,012	0	
活動指標	件				3	5	8		
対象指標	人・団体								
成果指標	件 円				3 74,927	5 57,630	8 100,000		
上位成果指標	% 千円 %				98.8 1,047,346 62.5	99.8 1,116,851 63.8	882,849 60.8		

事務事業名	くになち未来寄附事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により、個人住民税の寄附金税制が大幅に拡充された（ふるさと納税制度が創設された）。これを契機に、くになち未来寄附金の取扱いに関する要綱及びくになち未来基金条例を制定することにより、寄附金の窓口一本化及び寄附受け入れ態勢の整備等を行い、平成23年10月1日より「くになち未来寄附」制度がスタートした。

事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
東日本大震災を受け、被災地への寄附金・義援金についても「ふるさと納税」の対象となった。  
税制改正により、平成24年度課税分から、市民税・都民税に係る寄附金税額控除の適用下限額が5000円から2000円へ引き下げられた。

この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
議会での審議の中で、「くになち未来寄附」という名にふさわしい夢のあるメニューを検討するよとの意見があった。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	事業の性質上、市が行う必要がある。		
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	制度をPRすることにより、多くの寄附を集めることができるかもしれないが、東日本大震災を受け、積極的なPRを控えている。他市の事例などをみても、まだまだ強化・向上すべき部分は多い。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映	
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	ふるさと納税は法律に基づく制度であり、廃止、休止はできない。		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？			
公 平 性 評 価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	現在は、寄附金受領証明書を郵送する際の郵便料しかかかっていないため、削減の余地はない。今後制度のPRを行うにあたっては、なるべくお金をかけない方法で行う。		
公 平 性 評 価	人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	最小限の人員で対応している。		
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？		情報提供や事務の取扱いについて、全ての寄附者に対し公平である。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	制度は創設したが、今後も寄附者にとって利用しやすい制度としていく必要がある。また、チラシの作成、魅力的なメニューの創設、寄附者への特典といった課題にも取り組んでいく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
・制度のPRを行うことにより、潜在的な寄附者を掘り起こし、多くの寄附を集める。 ・寄附制度の魅力を上げる取組が必要。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・東日本大震災により控えている積極的PRを開始する時期について、情勢を見ながら判断する必要がある。  
・他市と比べ、独自性や差別化を図っていく必要がある。

事務事業名	資産評価システム研究センター参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制	所属部	政策経営部	所属課	課税課
施策名		健全な財政運営	所属係	固定資産税係	課長名	広瀬 秀幸
関連施策名					電話番号 (内線)	101
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
固定資産税制度についての研修を行い、制度改正についての解説資料を入手する。	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
		事業費計(A)		0	
	人件費	正規職員従事人数			
		延べ業務時間			
		人件費計(B)		0	
		トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
研修会参加

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
研修会参加

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
固定資産税係職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
固定資産税制度についての知識を充実させる。  
適正評価  
適正課税

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる  
(正確な課税事務の実現)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
財源内訳		国庫支出金							
		都道府県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		90	90	90	90	90	90
事業費計(A)	千円	90	90	90	90	90	90	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8
	正規職員人件費計(B)	千円	40	40	40	40	40	40	0
	再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	40	40	40	40	40	40	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	130	130	130	130	130	130	0	
活動指標	ア		1	2	2	1	3	2	
		イ							
		ウ							
対象指標	ア		11	11	11	11	11		
		イ							
		ウ							
成果指標	ア		3	2	0	1	3	1	
		イ	276	176	181	143	153	150	
		ウ	286	195	93	18	30	30	
上位成果指標	ア								
		イ							
		ウ							

事務事業名	資産評価システム研究センター参画 事業	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 5年前に比較して一人当たりの事務負担は増大しており、職員各員の資質向上が求められる。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 納税者からは、より正確・公平な賦課をしてほしいと要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 本事業は固定資産評価事務に携わる職員を対象とした研修、評価事務に関する資料等の入手が主なものであるため、公共関与の妥当性がある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適正な課税を行うためには、知識の向上は不可欠であり、引き続き事業を継続することで職員の対応能力等のレベルアップが図れる。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 資産評価システム研究センターの税制解説資料は、総務省作成の資料であり、また研修において総務省の担当職員がその内容を説明することから税制を理解するにあたり非常に有用な資料及び研修である。そのため本事業を廃止・休止することは税制理解を助ける有用な手段を失う事になり、種々の課税事務に影響を与えることとなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 総務省の作成した資料を総務省の担当職員が解説することは他に例をみないため、その他の研修機会との統廃合・連携ができない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 資産評価システム研究センターの会則による会費のため削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 都内で開催される研修会に職員が参加している内容のため、人件費の削減は難しい。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 固定資産評価税評価担当職員に向けた研修会であるため公平・公正と言える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	住民税課税事務					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	推進体制					所属部	政策経営部	所属課	課税課
施策名		健全な財政運営					所属係	市民税係	課長名	広瀬 秀幸
関連施策名							担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 111~113
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方税法、国立市市税賦課徴収条例、東京都都税条例			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 昭和25 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
<b>(事務事業の内容)</b> ・1月1日現在、市内に住所及び事業所等を有する個人に市・都民税を課税する。 ・市内に事務所又は寮等を有する法人に法人市民税を課税する。 <b>(業務の内容)</b> ・収めた給与支払報告書及び申告書等の課税資料の調査及び入力 ・入力データのエラー修正及び賦課計算・徴収方法の決定及び納税通知書の作成並びに発送 ・未申告者等の調査及び申告指導・確定申告やeLTXに伴う事務・市税収入の調定・税制改正等の周知 ・法人市民税に係る申告書発送及び受付並びに課税、調査事務 <b>(予算の内訳)</b> 賃金、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料						総投入量	事業内訳	国庫支出金 都道府県支出金				
								地方債 その他 一般財源				
							人員費	事業費計(A)		0		
								正規職員従事人数 延べ業務時間				
		人員費計(B)		0								
		トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

- 給与支払報告書及び申告書等の受付・特別徴収、普通徴収納税通知書の発送
- 税制改正等の周知(市報、リーフレット、市HP)・未申告者の申告勧奨
- 法人市民税の申告書発送及び受付、課税及び調査・eLTX(地方税電子申告)の運用
- 税制改正による公的年金特別徴収データの受取・確定申告書のデータ連携(国税連携)事務・課税状況調査

平成24年度と同様の活動以外に、給与支払報告書の電子提出の法定化に伴う審議会への諮問・立川税務署の移転対応を予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

1月1日現在、市内に居住、または事業所等を有する個人並びに事務所等を有する法人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地方税法及び条例等に則し、対象となる個人並びに法人が適正に住民税等を納付することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる  
(市内に居住、または事業所等を有する個人並びに事務所等を有する法人が地方税法及び条例等に則し適正に住民税等を納付することができるため、自主財源を確保し健全な財政運営を行うことができる。)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 個人住民税賦課件数	件
イ 法人市民税課税件数	件
ウ eLTXの受付件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 1月1日現在住民登録者数(外国人含む)	人
イ 法人市民税納税義務者数	件

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 個人住民税賦課誤謬件数	件
イ 法人市民税課税誤謬件数	件

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 実質公債費比率	%
イ 特別会計への赤字繰出額	千円
ウ 自主財源比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
国庫支出金	千円							
都道府県支出金	千円							
地方債	千円							
その他	千円							
一般財源	千円	24,507	26,594	36,220	22,051	28,359	26,610	
事業費計(A)	千円	24,507	26,594	36,220	22,051	28,359	26,610	0
正規職員従事人数	人	8	8	8	8	9	8	
延べ業務時間	時間	16,000	16,000	16,000	16,000	19,137	17,176	
正規職員人員費計(B)	千円	80,000	80,000	80,000	80,000	95,685	85,880	0
再任用職員従事人数	人		1	1	1	1	0	
延べ業務時間	時間		1,600	1,600	1,600	1,527	0	
再任用職員人員費計(C)	千円	0	3,200	3,200	3,200	3,054	0	0
嘱託職員従事人数	人						1	
延べ業務時間	時間						1,470	
嘱託職員人員費計(D)	千円	0	0	0	0	0	2,205	0
人員費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	80,000	83,200	83,200	83,200	98,739	88,085	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	104,507	109,794	119,420	105,251	127,098	114,695	0
活動指標	件	36,528	36,698	36,456	36,202	36,336	36,336	
	件	2,096	2,348	2,390	2,362	2,343	2,343	
	件	397	936	1,628	2,265	2,881	2,881	
対象指標	人	74,174	74,253	74,303	74,447	74,511	74,566	
	件	2,139	2,389	2,431	2,426	2,422	2,422	
成果指標	件	0	649	0	0	0	0	
	件	0	0	0	0	0	0	
上位成果指標	%							
	千円							
	%							

事務事業名	住民税課税事務	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 賦課事務：昭和25年に制定された地方税法の規定により開始  
 課税状況調査：地方税法第252条の17の5(平成11年7月)によるが、地方分権一括法による改正前から提出している。  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 近年、地方税の改正が度々行われており、18年度改正による老年者控除の廃止、19年度改正による税源移譲、平成21年度から、65歳以上に方の公的年金等に係る住民税の公的年金からの特別徴収の開始、24年度改正による年少扶養控除の廃止などにより、市民税の賦課事務も毎年変化している。また、申告内容についても、株取引による配当所得や国外所得における外国税額控除の増加など多岐にわたり複雑化している。さらに、e-TaxやeL-Taxなどによる電子申告制度が開始されており、従前の自書による申告やオフラインでのパソコンによる申告など、申告方法も多様化している。平成22年分の所得税確定申告書について、従来は税務署に向き住民税課税用の分を転写していたが、平成23年1月からデータ連携されることとなり、e-Taxで申告されたものは全てデータ化されるためメリットがあるもの、紙ベースで提出されたものは一部データ化されないため申告書を出し、職員が入力又はパンチ委託にて入力を行うこととなり大幅な事務改善には至っていない。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 納税者は税の賦課については一定の理解を示すが、公平課税を求めるとともに税の用途についての関心が高まっている。また、18年度税制改正における老年者控除の対象であった納税者からの老年者控除の廃止並びに19年度税制改正の税源移譲に伴う住民税の増額に対する不満は多数寄せられている。また、平成21年10月施行された公的年金特別徴収については様々な意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 住民税の課税は地方税法等に基づくものであり、税の守秘義務、個人情報保護の見地からも市が行うことが妥当である。	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性 ② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 地方税法及び条例等に則した適正課税を行い課税誤りがないことが成果となる。しかし膨大な量の課税資料のデータ入力エラー、パンチエラー等は毎年若干数は発生してしまう。これらのエラーは検算・確認により、納税通知書発布までには修正しているが、今後も十分に検算・確認体制を継続して強化し、誤課税等を未然に防ぐため、より一層の努力が必要である。e-TAXによる電子申告の推進を図る。	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性 ③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地方税法に基づき課税決定するもので、廃止・休止等を行うことはできない。また、自主財源の確保に大きな影響を及ぼすこととなるとともに、税の公平の見地からも廃止・休止は不可能である。	⇒【理由】 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法は無いのか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 法の制約があり、且つ業務の性格上、統廃合は不可能である。	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性 ⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 地方税法に基づくものであり制約があること、またOA機器やスキャナを活用して事務の合理化を図っており、またIT化が推進されるにしても現行の体制との両立であること、及び通知件数が増えていることから現状では削減の余地はない。	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 申告受け開始の2月から当初課税決定をする6月までの期間は、多数の臨時職員を採用すると共に職員の超過勤務体制で課税事務を行なっている。地方税法に基づくものであり制約があり、国税連携開始による確定申告書のデータ化等によりIT化が推進されるにしても、毎年の地方税法の改正による税制の複雑化や税制に精通した職員の確保ができない現行の体制及び通知件数が増えていることから現状では削減の余地はない。今後システムの入替等大胆な対応なくしては、削減は困難である。	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 地方税法や条例等による課税について、再度にわたる検算・確認体制により誤謬修正をなくし、公正・適正に行っている。	⇒【理由】 ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地方税法等に基づく事務であり適正に課税を行っている。現状においては検算・確認体制を継続して強化し、誤謬・修正等のないよう行なうことが必要である。今後はIT化の推進により利便性の向上が見込まれる。																					
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・地方税法等に基づく事務であり適正に課税を行っているが、データ入力等は申告書の訂正や様式の相違などにより、防ぐことが難しい。平成23年1月から始まった確定申告書データ連携(国税連携)については、e-TAXによる確定申告の提出が増加しないかぎりメリットがない。e-TAXの利用促進を図る必要がある。 ・eL-TAXの普及、啓発。法人宛ての書類にチラシなどの案内を実施し、固定資産税と合わせて普及、啓発を図る。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・平成23年1月に開始された確定申告書データ連携(国税連携)が行われたが、確定申告書の資料閲覧等を避けることはできない。資料閲覧は税務署及び管轄自治体の6市で協議し協力して行っているが、毎年の税制改正等により閲覧作業が増加傾向にある。税務署内部の問題でもあるため、立川税務署管内の地区税務事務協議会を通して要請・協議を重ねていく必要がある。 ・国税連携ではe-TAXによる申告で、市の事務でもかなりのメリットがあるため、e-TAX申告の普及に努めなければならない。 ・eL-TAXの普及、啓発にあたっては近隣自治体の加入がなければ事業所にとってのメリットがあまり見込まれないため、近隣自治体の情報の共有化を進めて普及、啓発をはかる必要がある。																						

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地方税法等に基づく事務であり適正に課税を行っている。現状においては検算・確認体制を継続強化し、誤謬・修正等のないよう行なうことが必要である。今後はIT化の推進により利便性の向上が見込まれる。																					
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・地方税法等に基づく事務であり適正に課税を行っているが、データ入力等は申告書の訂正や様式の相違などにより、防ぐことが難しい。平成23年1月から始まった確定申告書データ連携(国税連携)については、e-TAXによる確定申告の提出が増加しないかぎりメリットがない。e-TAXの利用促進を図る必要がある。 ・eL-TAXの普及、啓発。法人宛ての書類にチラシなどの案内を実施し、固定資産税と合わせて普及、啓発を図る。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・平成23年1月に開始された確定申告書データ連携(国税連携)が行われたが、確定申告書の資料閲覧等を避けることはできない。資料閲覧は税務署及び管轄自治体の6市で協議し協力して行っているが、毎年の税制改正等により閲覧作業が増加傾向にある。税務署内部の問題でもあるため、立川税務署管内の地区税務事務協議会を通して要請・協議を重ねていく必要がある。 ・国税連携ではe-TAXによる申告で、市の事務でもかなりのメリットがあるため、e-TAX申告の普及に努めなければならない。 ・eL-TAXの普及、啓発にあたっては近隣自治体の加入がなければ事業所にとってのメリットがあまり見込まれないため、近隣自治体の情報の共有化を進めて普及、啓発をはかる必要がある。																						

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制	所属部	政策経営部	所属課	課税課
施策名		健全な財政運営	所属係	固定資産税係	課長名	広瀬 秀幸
関連施策名					電話番号 (内線)	042-576-2111 101
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 昭和25 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
賦課期日(1月1日)現在の土地・家屋・償却資産の価格に応じて課税を行なう。 (土地・家屋) 1. 1月1日現在、土地の利用状況・新築・既存家屋の把握、その所有者の把握。(登記事項の異動の捕捉、新築・滅失家屋確認、農地パトロール、賦課期日における現地調査) 2. 把握した土地・家屋の価格決定(評価計算) 3. その価格に基づく税額決定(課税処理) 4. 3年に一度の評価替え事務。土地・・・鑑定評価に基づく評価替え。家屋・・・既存家屋についての建築物価の変動割合、経年減点補正率を考慮した評価替え (償却資産) 市内の事業者、やリース事業で資産を提供している事業者からの申告に基づき価格を決定し、税額決定		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		
事業費計(A)	0				
人件費	正規職員従事人数				
延べ業務時間					
人件費計(B)	0				
トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	
24年度実績(24年度に行った主な活動) 土地は、平成23年1月1日現在の標準地の鑑定評価、その後の平成23年7月1日現在の時点修正をもとに、平成24年度評価替えを実施。家屋は、平成23年中の新築・増築家屋の評価を実施。また、既存分家屋は、平成24年度評価替え作業を行った。償却資産は、申告に基づく価格の決定及び未申告者等の実態調査把握を実施。 また、緊急雇用事業を使い、外観調査等により課税客体の整備を行った。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 異動のあった不動産の件数 筆、棟 イ 償却資産申告件数 件 ウ 評価替えを行った不動産の件数 筆、棟
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 土地:平成27年度評価替えに向け、基準日現在(H26/1/1)の標準地の鑑定評価を実施。家屋:新築・増築家屋評価。 償却資産:申告に基づく価格決定、未申告者・法人調査等の実態調査把握を実施。 緊急雇用事業による課税資料の電子化、及び土地・家屋の登記簿との突合業務を実施。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
ア)市内所在土地・家屋 イ)市内所在土地・家屋・償却資産の所有者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア)市内所在土地筆数、家屋棟数 筆、棟 イ)所有者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
ア)適正に評価される イ)適正に課税される	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア)価格修正件数(現年度) 1件 イ)税額の更正件数(現年度) 1件
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア)実質公債費比率 1% イ)特別会計への赤字繰出額 1千円 ウ)自主財源比率 1%

(2) 総事業費・指標等の推移										
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)		
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円				11,860	3,456	14,541		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	18,424	19,880	42,504	23,894	23,076	41,766		
	事業費計(A)	千円	18,424	19,880	42,504	35,754	26,532	56,307	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	11	10	9	9	9	9	
		延べ業務時間	時間	19,792	19,000	17,100	17,100	17,100	17,100	
		正規職員人件費計(B)	千円	98,960	95,000	85,500	85,500	85,500	85,500	0
		再任用職員従事人数	人	0	1	2	2	2	1	
延べ業務時間		時間	0	1,200	2,800	2,800	2,800	1,600		
再任用職員人件費計(C)		千円	0	2,400	5,600	5,600	5,600	3,200	0	
嘱託職員従事人数		人	1	2	2	2	2	3		
延べ業務時間		時間	1,500	3,000	3,000	3,000	3,000	4,200		
嘱託職員人件費計(D)		千円	2,250	4,500	4,500	4,500	4,500	6,300	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	101,210	101,900	95,600	95,600	95,600	95,000	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	119,634	121,780	138,104	131,354	122,132	151,307	0		
活動指標	ア		2,079	2,289	2,297	2,362	2,930	2,900		
	イ		1,919	1,998	2,196	2,283	2,462	2,500		
	ウ			40,231			41,282			
対象指標	ア		40,103	40,590	40,731	41,211	41,619	42,000		
	イ		31,382	31,907	32,531	33,096	33,680	34,000		
	ウ									
成果指標	ア		276	176	181	143	153	150		
	イ		286	195	93	18	30	30		
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 昭和24年のいわゆるシャブ勧告に基づいて昭和25年に税制改革が行われ、地方税法が制定された際に創設された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 土地:平成23年1月1日時点の標準地の鑑定評価、及びその後の状況を加味した平成23年7月1日現在の鑑定評価をもとに評価替えを行い、若干の下落となっている。また、地方税法の改正により、住宅用地・特定市街化区域農地に係る負担調整措置の据置特例(負担水準80%以上は前年度課税標準額に据え置き)が改正され、平成24・25年度の経過措置後平成26年度には据置特例が廃止される。  
 家屋:平成24年度は評価替えにより、在来分家屋が平均で1割程度減価した。また、新築分家屋は、木造・非木造とも棟数は前年度と同程度である。また、緊急雇用事業により、外観調査等を実施し課税客体の整備を行って来ている。  
 償却資産:新築家屋評価に同行しての償却資産の説明・申告依頼や未申告者等の実態調査把握により、申告促進を行っている。また電子申告(eLTAX)は21年1月の開始以降、年々伸びている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 納税者からはより正確・公平な賦課をして欲しいと要望がよせられている。

2 評価の部(SFF) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方税法に定められた法定事務である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成20年度に家屋評価計算システムを導入し、迅速、かつより正確な評価計算が行われるようになってきた。償却資産については、21年度から嘱託職員を増員し、課税客体の適正把握の効果が上がっている。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法に定められた法定事務であるので廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・償却資産は法人市民税との連携を行っているが、システムによる連携が課題である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 印刷製本費、需用費など最低限度での事業費である、償却資産の申告方法の見直し、工夫を行っている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 償却資産の申告対象者の把握拡大に向け、21年度より専門嘱託員を増員、これにより大きな効果がある。また土地・家屋についても適正課税を進めていく上では、削減の余地はない。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 土地・家屋の所有者すべてに課税しているため、公平・公正といえる。 償却資産は申告制のため、公平申告を更に進めていく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	0

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・窓口対応等の向上に向けた課税資料の電子化業務 ・適正課税に向けた登記簿突合業務	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	軽自動車税賦課事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	課税課
施策名		健全な財政運営			所属係	諸税担当	課長名	広瀬 秀幸
関連施策名					担当者名		電話番号	042-576-2111
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方税法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
(事務事業の内容) ・地方税法及び市税賦課徴収条例により、賦課期日である「4月1日現在」原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車を所有する者に課税 (業務の内容) ①軽自動車税の課税決定及び納税通知書送付 ②市報・HPでの申告手続き等の広報 ③市税収入の調定 ④市外に転出者等へのナンバー変更手続きの案内(年2回) ⑤課税内容についての相談事案対応 ⑥原動機付自転車等の標識交付及び登録・廃車手続き事務 ⑦軽自動車税申告書や異動通知による課税台帳管理や他自治体への通知 ⑧減免事務 (事業費の内訳) 消耗品費(原動機付自転車等の標識代等)、印刷製本費、郵便料、手数料(軽四輪情報)、使用料(軽自動車税システム)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他一般財源		
								事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)																													
(1) 事務事業の目的と目標																													
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) ①納税通知書の送達について、実態調査を実施しほぼ全件送達した。(公示送達の減を図った) ②課税保留案件の実態調査 ③HPの内容を見直し、利便性向上を図った ④課税台帳(データ)の整備 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ①課税客体の把握により適正な課税を図るため、市外転居者の原動機付自転車の定置場調査や軽自動車検査協会、東京運輸支局への調査、納税義務者の実態把握に努める ②現行の課税保留基準の見直し ③システムにメモ機能を追加し事務の効率化を図る ② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車を所有する納税義務者 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア) 登録・廃車等の申告の必要性を認識してもらう イ) 適正に課税される ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 軽自動車等の登録台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ 納税通知書の発送件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ 変更(死亡・転出)手続き通知件数</td><td>件</td></tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車を所有する納税義務者数</td><td>人</td></tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 変更手続きを行った件数/変更手続き通知件数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 課税取消し及び課税復活件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 実質公債費比率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 特別会計への赤字繰出額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ウ 自主財源比率</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 軽自動車等の登録台数	台	イ 納税通知書の発送件数	件	ウ 変更(死亡・転出)手続き通知件数	件	名称	単位	ア 原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車を所有する納税義務者数	人	名称	単位	ア 変更手続きを行った件数/変更手続き通知件数	%	イ 課税取消し及び課税復活件数	件	ウ		名称	単位	ア 実質公債費比率	%	イ 特別会計への赤字繰出額	千円	ウ 自主財源比率	%
名称	単位																												
ア 軽自動車等の登録台数	台																												
イ 納税通知書の発送件数	件																												
ウ 変更(死亡・転出)手続き通知件数	件																												
名称	単位																												
ア 原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車を所有する納税義務者数	人																												
名称	単位																												
ア 変更手続きを行った件数/変更手続き通知件数	%																												
イ 課税取消し及び課税復活件数	件																												
ウ																													
名称	単位																												
ア 実質公債費比率	%																												
イ 特別会計への赤字繰出額	千円																												
ウ 自主財源比率	%																												

(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	738	873	892	877	878	2,599	
	事業費計(A)		千円	738	873	892	877	878	2,599	0
	正規職員従事人数		人	1	1	2	1	1	1	
	延べ業務時間		時間	2,000	2,000	3,000	1,473	1,505	1,505	
	正規職員人件費計(B)		千円	10,000	10,000	15,000	7,365	7,525	7,525	0
	再任用職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人	1	1	3	1	1	1		
延べ業務時間		時間	625	474	1,346	480	482	482		
嘱託職員人件費計(D)		千円	938	1,354	2,018	720	723	723	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	10,938	11,354	17,018	8,085	8,248	8,248	0	
トータルコスト(A)+(E)		千円	11,676	12,227	17,910	8,962	9,126	10,847	0	
活動指標		ア 台	9210	8818	8627	8490	8337	8337		
		イ 件	8400	7625	7473	7321	7237	7237		
		ウ 件	100	231	222	238	194	194		
対象指標		ア 人	7000	7625	7473	7321	7237	7237		
		イ								
		ウ								
成果指標		ア %	50	27	44.59	42	51	51		
		イ 件	50	27	47	63	53	53		
		ウ								
上位成果指標		ア %								
		イ 千円								
		ウ %								

事務事業名	軽自動車税賦課事務	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 古くは雑種税の車税として課税されていたものが、昭和15年から自動車税及び自転車税の一部として課税されていたが、昭和33年に自転車荷車税が廃止され、軽自動車税が創設され現在に至っている。現在は、地方税法(昭和25年)に基づき、軽自動車税を市町村の自主財源とすることとされている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 減免について、平成19年度に取扱基準を策定したことにより基準の明確化を図り、平成21年度から申請時期の拡大、申請方法の改善を実施した。平成21年度実績で徴収率は26市中21位であり、国立市市税中、国保税を除くと徴収率が最低となっていたが現在は改善傾向にある。多摩ナンバーについては、従来より、登録・廃車等の情報が紙ベースであるため、情報を確実に入手することが課題となっている。国立市ナンバーについても、盗難・譲渡・廃棄等による申告手続がなく課税されているケースが多い。また、転出をして定置場が国立でない車や公示送達のように納税義務者の所在がわからず、登録が残るケースが増えているため、滞納物件を含め定置場調査および納税義務者の実態把握に努めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 ・納税義務者からは、車種により登録・廃車手続が異なり、わかりにくいとの苦情が少なくない。また、課税内容・課税権や管轄機関が、車種により、国・都・市と異なり、車両に係わる問合せ先がわからないとの声が多い。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方税法等に基づき、自主財源としての市税の歳入確保を目的とするものであるため妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 軽自動車等について、現行の地方税法や交通法規と、実際の納税義務者・課税客体の状況に著しい乖離が生じていることが原因で、適正な課税や徴収が阻まれている。(例えば、市外に転居しても標識の変更をしない場合の課税の有効性・多摩ナンバーのバイクや軽自動車を正式な廃車手続をしないで譲渡や処分した場合の課税の停止基準・車検証の定置場を変更しないで、市外で使用している場合の課税の有無など)
有効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法等に基づくため、廃止・休止はできない。自主財源としての市税の歳入は、公益の増進に役立っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 需用費、役務費とも必要最小限の支出のみである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地方税法で規定されて徴税吏員が行う事務であり、委託は不可。人員・業務時間についても、適正な課税のためには、必要最小限である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法に基づき、公平・公正に行われている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	正しい納税義務者(所有者)に課税することは当然のことであるが、納税義務者(所有者)が譲渡していながら名義変更していない例など、納税義務者(所有者)の協力なしに有効性を向上させることは難しい。そのため、広報などで積極的にPRすることも必要である。また、運輸局や軽自動車検査協会及び他区市町村から廃車申告書が市に届かないケースがあり、成果向上の妨げとなっている。こうした軽自動車等の実態に即し、一定の理由により課税することが適当でないと思われた場合に行う課税保留についての取扱基準を平成20年度に定めたが、その弊害が顕在化してきており対応に苦慮している。また、緊急雇用事業を活用し、平成17年度から懸案であった多摩ナンバーの軽自動車税申告書の整理事業を実施し、課税根拠となる書類の保管の適正化を図った。																								
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現行の法制度では限界があり税制改正を望むが、現状においては転出者や所在不明者の調査を行い、正しく賦課することが徴収率の向上につながると期待される。そのためには、基準、内規などを整備し、適正な課税に努めることと、納税者に正しく申告してもらうための広報活動を実施する。また、運輸局や軽自動車検査協会及び他区市町村から廃車申告書が市に届かない等の問題について、今後、関係機関に正確な情報の提供を強く求めていく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成 果	向 上																									
	維 持			×																						
	低 下		×	×																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 抜本的には、軽自動車税自体の仕組みの変更と考える。																										



事務事業名	市たばこ税賦課事務	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 地税法(昭和25年)による

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 ・直近5年間で、3回税率改正あり  
 平成15年7月 1,000本あたり2,668円→2,977円 (旧3級品の紙巻たばこ 1,000本あたり1,266円→1,412円)  
 平成18年7月 1,000本あたり2,977円→3,298円 (旧3級品の紙巻たばこ 1,000本あたり1,412円→1,564円)  
 平成22年10月 1,000本あたり3,298円→4,618円 (旧3級品の紙巻たばこ 1,000本あたり1,564円→2,190円)  
 ・改正年度には、小売販売業者が所有する手持品たばこの申告についての説明会開催、申告書送付・受理、実態調査、課税等の事務が追加される。  
 ・売渡し本数は、健康意識の増大等により毎年数%減少しており、それに伴い税収入も改正年度を除き減少している。  
 ・なお、平成22年度中の税制改正(税率)は、従来の財源確保の観点ではなく、健康への影響に配慮するため(喫煙の抑制)のものとなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 常に、公平で適正な賦課決定が求められ、税の使われ方や正しい予算執行に強い関心、監視の目が注がれている。また、市内たばこ業者及び喫煙者への対策について市議会でも検討できないかとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地税法等に基づき、自主財源としての市税の歳入確保を目的とするものであるため妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 申告納付による税収で、市として課税徴収の事務量も少ないにもかかわらず、平成24年度は約4億円の税収を確保していることから十分成果が達成されている。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地税法等に基づき、廃止・休止はできない。自主財源としての市税の賦課は、公益の増進に多大に役立っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 支出がある年度でも需用費、役務費とも必要最低限の支出である。(平成24年度はなし)
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報であるため、委託は不可。人員・業務時間についても、適正な課税のためには現状が必要最低限である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地税法に基づき、公平・公正に行われている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	新たに健康への配慮についての観点が増えると、今後大幅な見直しが必要となる。(現在市の貴重な財源であるが、今後減少傾向が加速されるものと思われる)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上																	
	維持低下		×	×														

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策



事務事業名	課税・納税証明書発行事務	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？  
 地方税法(昭和25年)第20条の10で、地方団体の徴収金に関する証明書の交付を請求する者があるときは、地方公共団体の長は、一定の要件に該当するものについて、その者に関するもの限り、これを交付しなければならないとの規定に基づいている。  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 課税証明書は、健康保険の扶養認定や各種手当の支給要件・都営住宅等の家賃の決定・シルバーパス購入時の確認等の提出書類とされており行政ニーズも非常に高い。そのため、申請者の利便性を図るため、申請書をインターネットでダウンロードできるようにホームページに掲載した。また、極めて重要な個人情報であるため、当該証明書の交付にあたっては、本人確認等の窓口対応及び証明書の取扱いに十分注意が必要である。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 証明書の発行は、現在、市役所又は出先機関(北市民プラザ)での開庁時間内のみであるため、市民からは、場所・時間の拡張が望まれている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方税法等の規定により、市・都民税の課税又は市税の収納を行っているため、その内容を証明することは行政の責務である。また、受益者負担の原則に基づき、手数料の歳入は妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 証明書発行事務については、十分成果が達成されている。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法等に基づくため及び住民サービスの観点から廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市民課との証明に関する窓口の一本化(既に北市民プラザでできている部分がある。ただし、全ての証明を統合することについては検討を要する) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の支出のみであるが、他部署との窓口一本化によっては削減の余地ある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報であるため、委託は基本的に不可と考えるが、他の自治体や国の機関でも証明事務の委託化が行われており検討が必要と考える。人員・業務時間についても、適正な課税のためには現状が必要最小限であるが、他部署との窓口一本化や委託(可能かの研究が先であるが)による削減の余地はある。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法に基づき事業が行われ、受益者は手数料の負担をしているので公平・公正である。ただし、手数料の額が適正であるかは検討の余地あり。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業内容は、住民票の発行事務と同じであり、自律した財政運営に結びついていない。したがって、意図や結果を見直す必要がある。また、窓口一元化を目指す検討会を設けて、積極的な取り組みを行うこととしていた(平成23年度組織目標展開シートにおける事業費削減目標に「検討会設置を政策経営課へ要望してゆくこと」を掲げた)が、実際には政策経営課に対する事前の相談のみとなった。平成25年1月中旬になって、テレホンサービス拡大の一環として課税証明書の交付が検討されたため、受付用紙の作成など十分な準備期間がとれなかったが、年度当初実施が可能となった。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 他市では、市民課で課税証明を発行し、窓口の一本化を図っていることから、今後検討すべきと考える。また、コンビニ等での証明書発行など発行窓口の多様化や、委託化による人件費等の削減も検討する必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 解決すべき課題が多岐にわたるため課税課単独では解決策の提示には至らない。

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	賦課徴収事務円滑化事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	課税課			
施策名		健全な財政運営			所属係	諸税担当	課長名	広瀬 秀幸			
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 115			
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方税法、国立市市税賦課徴収条例、東京都都税条例			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
①税に関する啓蒙啓発、税行政に携わる職員の知識向上のための事業。 ②各税の円滑な賦課を推進するための各種事業。 ③知識向上や税制改正に対応するための書籍の購入、事務経費の支払い。 ④地方税電子申告システム(H20.12月よりエルタックス導入)により、公的年金支払報告書、法人市民税、給与支払報告書、償却資産の申告書等の課税資料の收受事務							総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動) ①課税データの国税連携(イータックス)システムによる賦課効率化 ② 税務職員に対する講習会への積極的参加の呼びかけ ③ 庁用車の有料駐車場利用料支出 ④ 幼児用ベットのシーツ等のクリーニング 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ①賦課事務のより一層の効率化 ② 税務職員に対する講習会への積極的参加の呼びかけ	ア 講習会受講人数 人 イ エルタックスでの申告受付件数 件 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
①税務職員(嘱託員含む) ② 申告を代理している税理士、法人市民税の納税義務のある法人、給報提出義務のある企業、償却資産の申告義務のある事業所。65歳以上の公的年金受給者。	ア 税務職員 人 イ 納税義務者 人 ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
①専門的な能力を高める。②納税者(特別徴収義務者)や申告義務のある法人、償却資産の申告等申告業務の合理化	ア 専門的な能力が高まった職員 人 イ 市税の賦課件数に対する電子申告の割合 % ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
申告納税者の利便性の向上につながる。自主財源を確保し、より健全な財政運営につながる。	ア 実質公債費比率 % イ 特別会計への赤字繰出額 千円 ウ 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	7,894	4,172	8,390	6,749	6,687	6,687	
	事業費計(A)	千円	7,894	4,172	8,390	6,749	6,687	6,687	0
	投入量	人件費	人	1	1	1	1	1	1
		正規職員従事人数	時間	500	500	700	700	700	700
		延べ業務時間	千円	2,500	2,500	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員人件費計(B)		人							
再任用職員従事人数		時間							
延べ業務時間		千円	0	0	0	0	0	0	0
再任用職員人件費計(C)	人								
嘱託職員従事人数	時間								
延べ業務時間	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員人件費計(D)	千円	2,500	2,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	10,394	6,672	11,890	10,249	10,187	10,187	0	
トータルコスト(A)+(E)	ア 人	0	1	10	17	24	24	24	
活動指標	イ 件	370	1,037	1,801	2,552	3,234	3,234		
	ウ								
対象指標	ア 人	28	26	26	26	27	26		
	イ 人	31	61,177	61,177	59,726	60755	60755		
成果指標	ア 人	0	1	10	17	24	24		
	イ %	35	2	2.9	4.2	5.3	5.3		
上位成果指標	ア %								
	イ 千円								
	ウ %								

事務事業名	賦課徴収事務円滑化事業	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 ① 地方税制の複雑化に伴い、東京都全地方公共団体は都行政全般に通ずる共通性と産業経済の関連性に基づく一体性を有することを目的とし、税務に関する専門の共同機関を持ち、地方税制の研究・情報の伝達に資するために東京税務協会を設立された。  
 ② 平成20年地方税法改正により年金受給者について特別徴収を開始することに伴い、それにさきかけて平成20年12月にエルタックスを導入。  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 毎年、税制改正があるため、それに応じた対応が不可欠となる。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による税制上の改正もあり条例改正の頻度が多くなっている  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 納税者は税の賦課については一定の理解を示すが、公平課税を求めるとともに、税の用途について関心が高まっている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	税金を納めてもらう自治体職員が、税について専門的知識を習得し、税制についての理解を深めていかなければならない。さらに申告を、簡素化するために電子化していくことは、正確な賦課をおこなうためにも合理的であり、申告者にとっても利便性が図れる。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	当該事業の規模においては十分成果があると判断できる。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	税金を納めてもらう自治体職員は、専門的知識を習得し、税制について理解を深めていかなければならない。さらに申告を、簡素化するために電子化していくことは、正確な賦課をおこなうためにも合理的であり、申告者にとっても利便性が図れるため廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	課税データの国税連携(イータックス)システムの導入により賦課事務の効率化が図られており削減できない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	毎年度賦課事務のより一層の効率化を図っており削減できない
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度に組織改正された後も、事業名が「賦課徴収事務円滑化事業」とされているが、予算書における事務事業名は「市税課税事務等円滑化に係る経費」となっており、事務事業との整合性を図る観点からも事業名が適切であるか検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	市税納税奨励事業(税についての作文)				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	課税課	
施策名		健全な財政運営			所属係	諸税担当	課長名	広瀬 秀幸	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 115
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
					(開始年度 年度 ~ )		(年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ)			
(事務事業の内容) 税についての作文受賞者の表彰状・記念品授与。 (事務の内容) ①市内の公立中学生から、「税についての作文」を募り、審査を行う。 市長賞の審査は、学校関係者2名・市の教育次長・教育指導支援課長・生涯学習課長・政策経営部長・課税課長・収納課長の8名。 ② 審査後、受賞者3名に対して授賞式を行う。市長より表彰状と記念品を授与。受賞者は市報に掲載。 (事業費の内訳) 報償費(記念品) 役務費(筆耕翻訳料) 需用費(消耗品費)						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
人件費	事業費計(A)	0							
	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計(B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
税についての作文の審査、受賞者の表彰状・記念品授与、市報への掲載

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
税についての作文の審査、受賞者の表彰状・記念品授与、市報への掲載

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
ア) 市内中学生  
イ) 納税義務者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
ア) 次代を担う中学校の生徒に税への関心と理解を深めてもらう  
イ) 納税意識を向上してもらう

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	20	16	18	22	22	22		
	事業費計(A)	千円	20	16	18	22	22	22	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	11	11	7	10	10	10	
		正規職員人件費計(B)	千円	55	55	35	50	50	50	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人									
延べ業務時間	時間									
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	55	55	35	50	50	50	50	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	75	71	53	72	72	72	72	0	
活動指標	ア	件	310	298	382	323	375	375		
	イ	人	3	3	3	3	3	3		
	ウ	回	1	1	1	1	1	1		
対象指標	ア	人	1,523	1,464	1,427	1,434	1,436	1,422		
	イ	人	65,500	65,500	61,177	59,726	60,755	60,755		
	ウ									
成果指標	ア	人	310	310	382	323	375	375		
	イ	人	74,174	74,174	74,329	74,432	74,265	74,381		
	ウ									
上位成果指標	ア	%								
	イ	千円								
	ウ	%								

事務事業名	市税納税奨励事業(税についての作文)	所属部	政策経営部	所属課	課税課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か? どの経緯で開始されたのか?  
 平成16年6月の租税教育推進協議会定期協議会において、全国納税貯蓄組合連合会主催・国税庁後援の「中学生の『税の作文』」募集に対し、国立市からも支援を要請された。  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 立川税務署管内6市のうち、国立市を除く5市が表彰している状況も踏まえ、平成16年度11月から準備を進め、平成17年度に予算計上及び要綱制定のうえ、表彰を開始した。中学生に税への関心と理解を深めてもらうこと、作文応募への励みとするための表彰制度として、その効果が期待されている。また、平成22年度からは、立川間税会からの要望を受け、「税の標語」についても、税の作文表彰式において、市長賞(賞品は間税会で用意)を授与している。ただし、「税の標語」については要綱等がなく、間税会が選考した候補作から市長が市長賞として1名を選考しているため、「税の作文」との整合性を図ることが課題となっている。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 維持・継続が望まれている。また、平成23年度税制改正大綱(平成22年12月16日閣議決定)において「租税教育の充実」が掲げられ、国においても租税教育推進関係省庁等協議会が発足したことから、市町村に対し租税教育の充実に向けた一層の取り組みを依頼する通知があった。(平成23年12月19日付総務省企画課長名 総税企第170号)

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 税金を納めてもらう自治体が、税について関心や理解を深める目的で納税を奨励する事業を行うことは、自治体にとって必要な事業である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 当該事業の規模においては十分成果があると判断できる。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 税への関心・理解を深めるに効果があり、継続すべきである。また、国立市租税教育推進協議会から要請されていた事業であるため、廃止しがたい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現状では、教育委員会など他の部署で類似事業を実施していないため。今後平成24年度から収納課が主体となっている市税啓発事業(PRグッズ配布)の状況によっては連携も検討課題となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の報償費と需用費で行っているため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の業務時間で職員が作業しているため、削減の余地はない。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 広く募集を行い、受賞者の表彰のPRも市報により全市民へ行っている。(実際の広報は国税庁等が行っている)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①授業での取り組みが少なく、中学校により取り組み内容に差がある。次世代を担う中学生に税への理解を深めてもらうためには、授業のカリキュラムに租税教育を入れていく必要があるが、税務担当主管課には限界がある。②表彰式の集合写真掲載については、個人が特定されることへの懸念があり、平成24年度から写真の掲載は取りやめた。③「税の標語」については要綱等がなく、間税会が選考した候補作から市長が市長賞として1名を選考しているため、「税の作文」との整合性を図ることが課題となっている。④租税教育については、現在立川税務署が消費税を主体に実施しており、市単独での市税の租税教育については授業枠の確保が困難であり、平成25年度以降の課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

### 事務事業マネジメントシート

事務事業名	市税収納等事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	収納課
施策名		健全な財政運営			所属係	管理係	課長名	土方 勇
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 116 ~ 118
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 地方税法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度 年度 ~ )		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
①市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収、督促及び督促に関すること【文書督促・催告・電話催告・納税交渉・実態調査・滞納処分など】。②市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収猶予及び納期延長に関すること【分割納付相談】。③徴収金の嘱託及び受託に関すること。④督促状の発行に関すること。⑤督促状の公示送達に関すること。⑥口座振替に関すること。⑦納税消込に関すること。⑧過誤納金の整理に関すること。⑨市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収報告に関すること。⑩納付書及び徴収簿等の管理に関すること。⑪課内の庶務及び調整に関すること。 【予算内訳】過誤納還付金・還付加算金・延滞金、需用費(消耗品、印刷製本費)、役務費(郵便料、手数料)、賃借料						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
事業費計(A)	0									
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)																											
(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 「文書催告・電話催告・納税交渉など」「税の収納消込」「徴収支援システムの効率的運用」「市税等の口座振替事務」「毎月の徴収実績調書作成」「還付金等の決定・通知・支払」「現年のみ滞納者への積極的な実態調査及び滞納処分(財産の差押・取立・換価)」「自動電話催告システムの未納者への電話催告」「毎月最終日曜日の納税窓口の開設」「収納課全職員を挙げての体制による夜間電話催告と休日の訪問催告」「市税等4税の口座振替加入促進キャンペーン実施」など 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・コンビニ収納・モバイルバンキング収納導入。 ・その他、おむね前年度を踏襲し、各事務をブラッシュアップする。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 納税義務者・国立市 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・納税意識が向上し、納期内に納付する ・市税及び国民健康保険税の予算額・調定額・収納額・収入歩合等の状況についての確に把握し、安定的な自主財源確保の指針とすることができる。 ・前年以前との比較により、適正な課税の目標となっている。 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営をしています	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 60%;">名称</th> <th style="width: 40%;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 納付書の消込件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 口座振替での消込件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 還付件数(歳出還付)</td> <td>件</td> </tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 60%;">名称</th> <th style="width: 40%;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 納税義務者数</td> <td>人</td> </tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における恩恵の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 60%;">名称</th> <th style="width: 40%;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 口座振替加入率</td> <td>%</td> </tr> </table> ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 60%;">名称</th> <th style="width: 40%;">単位</th> </tr> <tr> <td>ア 実質公債費比率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 特別会計への赤字繰出額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 自主財源比率</td> <td>%</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 納付書の消込件数	件	イ 口座振替での消込件数	件	ウ 還付件数(歳出還付)	件	名称	単位	ア 納税義務者数	人	名称	単位	ア 収納率(現年度分)	%	イ 口座振替加入率	%	名称	単位	ア 実質公債費比率	%	イ 特別会計への赤字繰出額	千円	ウ 自主財源比率	%
名称	単位																										
ア 納付書の消込件数	件																										
イ 口座振替での消込件数	件																										
ウ 還付件数(歳出還付)	件																										
名称	単位																										
ア 納税義務者数	人																										
名称	単位																										
ア 収納率(現年度分)	%																										
イ 口座振替加入率	%																										
名称	単位																										
ア 実質公債費比率	%																										
イ 特別会計への赤字繰出額	千円																										
ウ 自主財源比率	%																										

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	131,962	80,252	55,257	55,459	100,305	60,548
		事業費計(A)	千円	131,962	80,252	55,257	55,459	100,305	60,548
		0							
		正規職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	8,512	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		正規職員人件費計(B)	千円	42,560	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
0									
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
0									
嘱託職員従事人数	人	5	5	6	6	6	6		
延べ業務時間	時間	6,576	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000		
嘱託職員人件費計(D)	千円	9,864	11,250	13,500	13,500	13,500	13,500		
0									
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	52,424	56,250	58,500	58,500	58,500	58,500		
0									
トータルコスト(A)+(E)	千円	184,386	136,502	113,757	113,959	158,805	119,048		
0									
活動指標	ア 件	341,303	344,851	342,322	352,170	357,498	360,000		
	イ 件	79,317	79,706	78,897	81,197	82,934	83,000		
	ウ 件	2,733	795	762	627	717	600		
対象指標	ア 人	60,595	57,258	57,859	57,051	55,737	55,000		
	イ 人								
成果指標	ア %	98	99	99	99	99	99		
	イ %	29	30	30	31	32	32		
	ウ %								
上位成果指標	ア %	5	4	4	4				
	イ 千円	949,434	1,170,127	1,074,473	1,232,579				
	ウ %	70	62	63	63				

事務事業名	市税収納等事務	所属部	政策経営部	所属課	収納課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 地方税法に基づく(昭和25年)  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 商業手形の基準割引率(従来は法定歩合)が低く推移しており、景気回復の兆しが見られない。  
 口座振替加入率が過去5年間で現状維持となっている。  
 納税の徳通(居宅等の訪問、電話での催告)により現年度分の収納率は微増している。  
 現年度課税分のみ滞納でも徹底した実態調査をし、財産の差押処分を強化している。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 議会からは、徴収率の向上及び適正な徴収実施に向けて、更なる努力を望む声がある。  
 納税者から、迅速かつ正確な還付事務手続きが望まれている。  
 議会及び監査委員から、コンビニ収納・クレジットカード納税の導入の意見書が出ている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
公平性 評価		租税は、反対給付なしに課せられる公法上の債権であり、市の自主財源確保のため、その収納を行うことは公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後も、正確・迅速・公平な収納事務に努めていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・関係法令を遵守して適性・公平に収納整理事務を行うためには、職員の資質面の向上が重要なことから職員研修等の積極的な参加が必要である。 ・収納環境の利便性拡大のため、コンビニ収納・モバイルバンキング収納導入を実施する。 ・引き続き口座振替加入率の向上を目指し、口座振替加入率向上事業の実施などPRを行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 収納事務は、職員の素質面に大きく左右されるので、人事異動、職員の育成が重要である。現状では、研修等による知識の向上・窓口対応スキルの向上が必須である。  
 収納事務は、折衝能力(交渉能力)、事務処理能力などが要求されるが、収納課ができてから5年目、市税部門の収納(徴収)率が2年連続多摩地区26市中で第1位という状況にあり、事務執行力はかなり高いところにあると思われる。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	滞納整理事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	政策経営部	所属課	収納課
施策名		健全な財政運営			所属係	滞納整理係	課長名	土方 勇
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 259
予算科目		会計 一般	款 2	項 2	目 2	事業コード 0; 1; 0; 8; 4; 0; 0	法令根拠	地方税法、国税徴収法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 昭和25 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
(事務事業の内容) ○市税等(市民税(普徴、特徴分)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税)の滞納繰越分や現年度課税分の滞納税に対し、納税相談を中心に次のような対応を行う。  ・納税相談 ・催告(文書、電話、訪問等) ・分納監視 ・財産調査(任意、強制(捜索)) ・差押 ・換価(公売、債権等の取立) ・配当 ・滞納処分執行の停止及び不納欠損 ・交付要求		総事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
		総投入量	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
 ・財産調査の強化 ・分納監視の強化 ・高額、悪質事案への対応強化(捜索等の実施、市税等徴収強化月間の設定) ・タイヤロックの実施 ・催告に応じない者への差押強化 ・事務嘱託員の採用による市民に寄り添う形での多重債務解消と過払金回収の対応強化 ・都主税局へ実務体験研修生を派遣 ・インターネット公売の実施(3回)

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

・現年度課税分の対応強化 ・納税資力の見極めの強化 ・課税課との連携強化 ・財産調査方法見直しによる効率化 ・差押中の滞納者への納付履行監察等の対応強化 ・分割納付不履行者への対応強化 ・多重債務者への包括支援との連携

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

・納税義務者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・納期内納税者に近づける。  
 ・滞納分を圧縮し、早期に納めてもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 催告件数(滞納繰越分)	件
イ 市税3税の収納額(滞納繰越分)	千円
ウ 国民健康保険税の収納額(滞納繰越分)	千円

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 納税義務者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 収納率(市税3税)	%
イ 収納率(国保税)	%
ウ 案件解決率	%

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 実質公債費比率	%
イ 特別会計への赤字繰出額	千円
ウ 自主財源比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	11,540	11,700	6,094	3,713	3,952	4,332	4,158
	事業費計(A)	千円	11,540	11,700	6,094	3,713	3,952	4,332	4,158	
	投入量	正規職員従事人数	人	5	5	5	7	9	9	8
			延べ業務時間	時間	9,750	9,750	10,000	11,000	17,000	17,000
		正規職員人件費計(B)	千円	48,750	48,750	50,000	55,000	85,000	85,000	85,000
			再任用職員従事人数	人	0	0	0	2	0	0
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	3,495	0	0	0	
嘱託職員	嘱託職員従事人数	人	5	5	3	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	6,576	7,290	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000
	嘱託職員人件費計(D)	千円	9,864	10,935	6,750	4,500	4,500	4,500	4,500	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	58,614	59,685	56,750	66,490	89,500	89,500	89,500
	トータルコスト(A)+(E)	千円	70,154	71,385	62,844	70,203	93,452	93,832	93,658	
活動指標	ア 件	7,861	7,997	6,897	7,873	7,880	7,875	7,876		
	イ 千円	117,039	142,294	237,015	213,697	206,143	184,837	101,164		
	ウ 千円	104,518	111,433	143,798	151,333	166,829	144,870	128,066		
対象指標	ア 人	63,843	60,595	57,258	57,859	57,051	55,757	54,585		
	イ									
	ウ									
成果指標	ア %	19.5	24.4	38.6	42.6	47.8	53.9	54.7		
	イ %	17.1	20.0	27.6	32.9	41.7	45.6	46.8		
	ウ %			25.6	30.1	42.3	37.1	40.3		
上位成果指標	ア %									
	イ 千円									
	ウ %									

事務事業名	滞納整理事務	所属部	政策経営部	所属課	収納課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 地方税法等関係法令に基づいて開始(昭和25年)  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 平成25年度の改正については、成長と富の創出の好循環の実現に向けて、平成18年から特例措置として創設された住宅ローン控除の見直し、金融所得課税の一体化、日本版ISAの改正、地域決定型地方税特例措置の拡大、耐震改修促進税制の拡充、延滞金等の引き下げ等を行うこととしている。なお、平成20年11月の組織改正以後、市の滞納繰越額は圧縮の一途をたどっており、今後は、新規の滞納を抑制するため、納期内納税を基本とした現年度対策が重要となると考えられる。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 ・議会からは、収納率が26市で一番であったことを評価するとともに、収納率の向上に向けて更なる徴収強化を望む声がある。  
 ・生活困窮を訴える多重債務者等への対応について、より丁寧に対応することの必要性を訴える意見がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 業務は地方税法に規定されたものであり、滞納処分については国税徴収法の例によるものと規定されている。市税は、歳入予算の根幹をなすものであり、徴収強化は「自主財源の確保」に結びつくものである。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 滞納繰越分の徴収強化については、様々な徴収手法(強制調査の執行、タイヤロック、徴税吏員の確保、文書催告の強化、工夫、分納監視の強化、夜間の電話催告、休日の訪問徴収、日曜納税窓口の開設)を駆使し、滞納繰越額の圧縮に向けて鋭意取り組んでいるが、今後、併せて現年度の対策を強化する必要性がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自主財源の確保が困難になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 強制徴収債権(地方税、公課)と非強制徴収債権(公法上の債権、私債権)に一体的に対応すべく、平成25年度から収納課において市債権係が新設される予定である。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納期内納税を基本として現年度の徴収率を向上させることで、滞納繰越額が圧縮され、文書催告等の発送数の減による印刷製本費及び通信運搬費等の削減が可能である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 滞納繰越件数は漸減傾向にあるものの、今後とも徴収を取り巻く状況は非常に厳しいことが予想される。また、困難な事例に関しては、法律から会計にいたる幅広い知識と蓄積された交渉技術を背景に効率的な納税交渉を行う必要性があり、市税収入の安定した確保のためには継続的な職員確保が必須である。なお、当該事業は租税徴収業務であり、外部委託にはなじまない。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 滞納処分は、市が自力執行権に基づいて行う租税債権の強制的実現手続きであり、税の公平性を担保する上で必要不可欠な要素である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 限られた職員数の中でさまざまな徴収努力により、収納率の向上に努めて行く必要がある。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・関係法令を遵守して適正・公平に滞納整理事務を行うためには、職員の資質面の向上が重要なことから、研修等の積極的な参加を促し、庁内において講師ができるようなレベルの職員の育成を行う。 ・滞納原因の大きな要因の一つである多重債務者について、多重債務者包括支援による全庁的な取り組みが重要であるため、庁内で連携しながら早期に対応していく。 ・進行管理の徹底と滞納処分の目標値を設定することで、確実に目標を達成していく。 ・累積滞納事案の解決に向け、財産調査をしっかりと行い担税力の見極めを行っていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・滞納整理事務には職員の育成が重要であり、法律的知識や交渉技術等の徴収技術の向上が必須であることから、できるだけ早期から多くの研修に参加できるよう機会創出に努める。 ・平成25年度においても東京都主税局の業務体験研修への職員派遣を行い、東京都主税局の徴収ノウハウを習得するなど、継続的に徴収スキル向上を図る。																								

事務事業マネジメントシート

事務事業名	市税以外の市債権回収事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	推進体制		所属部	政策経営部	所属課	収納課	
施策名		健全な財政運営		所属係	市債権係	課長名	土方 勇	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 257
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 地方税法、国税徴収法、地方自治法、その他個別法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度 ~ )		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事務事業の内容) 自治体が保有する金銭の給付を目的とする債権について、市税等以外の債権は、基本的に地方自治法、地方自治法施行令等の規定に沿って取り扱われている。しかし、具体的な取扱いにおいて適用される法令が異なる等、制度が複雑であることから、適正な管理が難しい状況がある。今後、強制徴収公債権と非強制徴収公債権・私債権を区別し、必要に応じ対策を取っていく。 ○強制徴収公債権 公課所管課が主体的に滞納整理できる債権管理の流れ等の支援を行っていく。また、公課所管課の対応困難事案について収納課で引き継ぎ、滞納処分する。 ○非強制徴収公債権・私債権 債権管理を徹底する体制づくりが必要であることから、収納課で保有する債権管理・回収に関する知識や手法を公課所管課に伝え、指導・助言を行っていく。 ○平成27年度までを目途に早い段階で債権回収条例を制定し、債権管理の適正化を図っていく。			総投入量	事業費	国庫支出金	
				事業費	都道府県支出金	
				事業費	地方債	
				事業費	その他	
				事業費	一般財源	
			人員費	事業費計(A)	0	
			人員費	正規職員従事人数		
			人員費	延べ業務時間		
			人員費	人件費計(B)	0	
			人員費	トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(D0)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動) <非強制徴収公債権・私債権> ・各債権所管課にヒアリングを実施し、債権管理方法について指導・助言を行った。 ・債権管理方法を検討するプロジェクトチームを設置し、検討結果をもとに債権管理の指針とマニュアルを作成した。 ・債権管理の先進市職員を招き、研修会を実施した。  <強制徴収公債権> ・各債権所管課へ税法に基づく調査及び滞納処分の方法についての研修を実施。 ・各債権所管課での催告、滞納処分について指導・助言を行った。	名称 単位 ア: 催告件数 件 イ: 差押件数 件 ウ: 解決件数 件 エ: 差押金額 千円 オ: プロジェクトチーム開催回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
滞納者 各債権所管課職員	名称 単位 ア: 引受件数 件 イ: 指導・助言件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
滞納債権を圧縮する。 各債権所管課で適正な債権管理及び回収ができる体制を構築する。	名称 単位 ア: 解決率 % イ: 差押金額 千円
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
自律した財政運営になる。 すでに納付している方との公平性が担保される。 地方自治法等の法令に沿った債権管理を行い、市の財産管理の適正化が図られる。	名称 単位 ア: 自主財源比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円					65	356	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	65	356	0
	投入量	人員費	正規職員従事人数	人						2
			延べ業務時間	時間						2,000
		正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	10,000	0
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	0
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人員費	嘱託職員従事人数	嘱託職員従事人数	人						2	
		延べ業務時間	時間						1,500	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	2,250	2,250	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	0	0	0	0	2,250	12,250	0	
トータルコスト(A)+(E)		千円	0	0	0	0	2,315	12,606	0	
活動指標		ア: 件								
活動指標		イ: 千円								
活動指標		ウ: 回								
対象指標		ア: 件								
対象指標		イ: 件								
成果指標		ア: %								
成果指標		イ: 千円								
上位成果指標		ア: %								
上位成果指標		イ: %								

事務事業名	市税以外の市債権回収事務	所属部	政策経営部	所属課	収納課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成20年11月の組織改正において創設された収納課の設置目的の一つであることより、市税等以外の市債権回収の推進体制を強化する。事業内容は、各部署が抱える不良債権化した滞納事案の徴収を引き受けたり、困難事案等について主管課で滞納整理が進まない場合に、指導・助言等の支援を行っていくものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
長引く日本経済の景気低迷、昨今の雇用状況の悪化による派遣労働者の急激な増加、国際化社会の到来等を受け、あいつく企業の倒産、借金苦による自己破産、生活保護者の増加、生活困窮者等が増大するなど、徴収環境は悪化している。市税等以外の債権回収については、多くの自治体で検討しており、市債権回収条例の制定に向けた取り組みを行う傾向にある。市債権の適正な管理は地方自治法上の義務であり、これを怠ることは地方自治法に反するとして、住民監査請求及び住民訴訟の対象となる可能性がある。実際に、争いとなる事例が生じる等、適正な債権管理の要請は高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
議会からは、適正な債権管理が要望されている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 債権は、市財政を構成する歳入予算の根幹をなす重要な財源である。結果、「自主財源の確保」に結びつく。債権毎に管理・回収の根拠法令があり、適正な管理を行わないことは地方自治法上の「怠る事実」と判断されるおそれがある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各債権では、さまざまな徴収努力(訪問徴収、日曜窓口開設など)により徴収強化に取り組んでいる。各部署からヒアリングしてみて分かったことは、不良債権化した債権が多数あり、職員がそこに多くの時間を費やしていたということである。収納課で培った滞納整理のノウハウを活用することで、公平性・平等性を担保できる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自主財源の確保が困難になる。適正な債権管理がなされず、公平性が担保されなくなる。地方自治法上の義務違反が生じるおそれがある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現在も債権ごとに徴収業務を行っている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 債権毎の調査は終了し、ヒアリングを実施している。その中で債権によっては、保育料のように独自で徴収したほうが効率がよく、徴収率等の実績がよいものもある。収納課に引き継いだ場合、租税債権が優先されるため、その他の債権は徴収できない可能性が生じてしまう。困難事案について、収納課に引き継ぎ滞納処分した方が効率的・効果的である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成25年度より、収納課内に市債権係を新設し、業務にあたっていく。各債権所管課の回収手続き指導や債権管理条例の検討など、これまでとは異なる業務の増加が想定される。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市税等以外の市債権の徴収強化は、公平性・公正性の向上に資するものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>限られた職員数の中でさまざまな徴収努力により、収納率の向上に努めていく必要がある。各債権所管課とも連携し、全庁的に債権管理の適正化を図ることで、財源確保と公平性の担保を図ることが望ましい。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>市債権の一元化について窓口の一本化が考えられるが、市税等の徴収ノウハウにより徴収可能な強制徴収公債権や、市税等の徴収ノウハウに基づかない非強制徴収公債権・私債権があるため、根拠法令等がどのように規定されているかを確認し、課題や問題を抽出する中で適正な債権管理ができるよう実施体制の構築が必要である。</p> <p>* 強制徴収公債権: 収納課職員に公課所管課への併任発令を行い徴収強化に取り組む。  * 非強制徴収公債権・私債権: 法的措置の拡大(支払督促)等の対応が求められるため、収納課は公課所管課において徴収強化及び適正な債権管理に取り組めるよう指導・助言を実施していく。  * 債権管理条例の制定に向け、他自治体の動向も研究しながら検討する。  以上のような取り組みの中で徴収強化と債権管理の適正化を図られる。</p>																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- 各債権所管課で、法的措置も含む適正な債権管理体制を構築すること。
- 債権の回収手続(支払督促・強制執行等)の理解及び実践。
- 不納欠損する場合、特に私債権の権利放棄のあり方について検討する。
- 徴収業務は所管課本来の業務であるが、困難事案にあたった場合などに、収納課に引継ぎすべしという風潮になりやすく、各債権担当者の徴収意識の低下が懸念されることである。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	推進体制		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課	
施策名		健全な財政運営		所属係	国民健康保険係	課長名	坂本 茂樹	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 121
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方税法、国立市国民健康保険税条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事務事業の内容) 国民健康保険加入者への賦課徴収事務 ①賦課事務 ②納税通知書の発送 ③資格の異動に伴う保険税の再計算 ④過納に伴う還付、充当事務 なお、徴収事務については企画部収納課が担当 国民健康保険税に関する予算は国保特別会計 予算の内訳 需用費(消耗品費、印刷製本費、)役務費(通信運搬費)					総投入量	財源内訳	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数							
	延べ業務時間							
	人件費計(B)	0						
	トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア 課税件数(国民健康保険被保険者数:年度末)	件
①賦課事務 ②納税通知書の発送 ③資格の異動に伴う保険税の再計算 ④過納に伴う還付、充当事務		イ	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		ウ	
15年振りの税率改定を実施。(増収目途額1.5億円)その他は前年度と同様。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
国民健康保険被保険者		名称	単位
		ア 国民健康保険被保険者数(年度末)	人
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
国民健康保険税の賦課により医療費の支払いが軽減される(1割から3割の支払いで済む)。		名称	単位
		ア 国民健康保険被保険者数(賦課件数:年度末)	人
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市の財政(一般、特別会計)が、自立した財政運営になる。		名称	単位
		ア 特別会計への赤字繰出額	千円
		イ	
		ウ 自主財源比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)		(最終目標)
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円		21,180	96,000				
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	9,636	-10,829	-86,122	9,586	9,437	10,486	
事業費計(A)	千円	9,636	10,351	9,878	9,586	9,437	10,486	0	
投入量	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	8	
	延べ業務時間	時間	816	816	816	816	816	816	
	正規職員人件費計(B)	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	13,716	14,431	13,958	13,666	13,517	14,566	0	
活動指標	件	20,566	20,689	20,689	20,689	20,689	20,690		
対象指標	人	20,566	20,689	20,689	20,689	20,689	20,690	0	
成果指標	人	20,566	20,689	20,689	20,689	20,689	20,690	0	
上位成果指標	千円								
	%								

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 地方税法、条例にもどづく(昭和34年)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 平成11年以来保険税(医療分)の改定はしていない。経済の変化等により加入者の増加。収納率の頭打ち。税制改正に伴う公的年金控除の見直しにより65歳以上の方の所得が増加し、税額も上がった。21年度22年度と段階的に限度額を引上げることとした。25年度より15念振りに税率改定を実施。(増収目途額1.5億円)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 議会から税率の引下げ収納率をあげる。市民から税率の引き上げをしていないが、国保税は高いとの意見

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方税法及び条例に規定されている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、成果の達成ができていると思われる
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 「自主財源」の確保困難
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 独自の税なので、他の税との統合連携はできない
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事業費と思われるため
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付書の封入等人手のかかる業務は委託している
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 租税は、反対給付なしに課せられる公法上の債権であるため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持 低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上																	
	維持 低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策